

上場申請のための有価証券報告書

(I の部)

株式会社電算システム

【表紙】

【提出書類】

上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)

【提出先】

株式会社名古屋証券取引所

代表取締役社長 畔柳 昇 殿

【提出日】

平成20年9月24日

【会社名】

株式会社電算システム

【英訳名】

Densan System Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 宮 地 正 直

【本店の所在の場所】

岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地

【電話番号】

058-279-3456

【事務連絡者氏名】

常務取締役 町 田 孝 道

【最寄りの連絡場所】

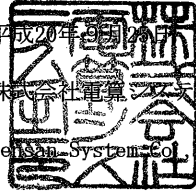
東京都中央区新川一丁目25番9号 新川シティビル

【電話番号】

03-3206-1860

【事務連絡者氏名】

業務企画室長 渡 邊 利 恵



目 次

頁

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	11
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	17
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	23
7 【財政状態及び経営成績の分析】	24
第3 【設備の状況】	28
1 【設備投資等の概要】	28
2 【主要な設備の状況】	28
3 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	34
3 【配当政策】	35
4 【株価の推移】	35
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	38
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
2 【財務諸表等】	83
第6 【提出会社の株式事務の概要】	117
第7 【提出会社の参考情報】	118
1 【提出会社の親会社等の情報】	118
2 【その他の参考情報】	118

第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	119
第三部	【特別情報】	120
第1	【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】	120
1	【貸借対照表】	121
2	【損益計算書】	123
3	【利益処分計算書】	125
第四部	【株式公開情報】	140
第1	【特別利害関係者等の株式等の移動状況】	140
第2	【第三者割当等の概況】	141
1	【第三者割当等による株式等の発行の内容】	141
2	【取得者の概況】	143
3	【取得者の株式等の移動状況】	146
第3	【株主の状況】	147
監査報告書		巻末

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	—	—	—	13,893,531	16,099,335
経常利益 (千円)	—	—	—	608,204	861,245
当期純利益 (千円)	—	—	—	158,910	394,656
純資産額 (千円)	—	—	—	2,786,225	3,828,203
総資産額 (千円)	—	—	—	13,173,956	16,686,839
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	4,643.71	5,145.43
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	264.85	539.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	21.1	22.9
自己資本利益率 (%)	—	—	—	5.8	11.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	465,350	277,068
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△ 90,949	△274,290
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△ 152,060	373,093
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	684,167	1,060,039
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	—	—	—	508 〔31〕	564 〔17〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は、第40期より連結財務諸表を作成しております。
3. 第40期及び第41期の連結財務諸表については、株式会社名古屋証券取引所の有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。
4. 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。
5. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載を省略しております。
6. 株価収益率については、当社株式が非上場のため記載を省略しております。
7. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

8. 当社は平成20年3月4日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。
- そこで、株式会社名古屋証券取引所の引受担当責任者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)』の作成上の留意点について」(平成20年4月4日付名証自規G第8号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	928.74	1,029.09
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	52.97	107.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—

(2)提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	9,288,156	10,908,293	12,704,100	13,888,040	16,096,790
経常利益 (千円)	479,595	600,456	557,538	630,280	849,451
当期純利益 (千円)	199,953	320,670	178,335	179,455	384,119
資本金 (千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	642,288
発行済株式総数 (株)	600,000	600,000	600,000	600,000	744,000
純資産額 (千円)	2,366,866	2,635,026	2,655,584	2,784,795	3,816,235
総資産額 (千円)	7,722,761	10,758,367	14,262,154	13,142,923	16,649,506
1株当たり純資産額 (円)	3,906.44	4,165.04	4,389.31	4,641.33	5,129.35
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	50 (－)	50 (－)	50 (－)	50 (－)	95 (－)
1株当たり当期純利益 (円)	294.92	307.79	260.56	299.09	524.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.6	24.5	18.6	21.2	22.9
自己資本利益率 (%)	8.9	12.8	6.7	6.6	11.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	17.0	16.2	19.2	16.7	18.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	454 〔31〕	465 〔24〕	470 〔42〕	486 〔30〕	544 〔16〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期及び第41期の財務諸表については、株式会社名古屋証券取引所の有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第37期、第38期及び第39期については、当該監査を受けておりません。

3. 第37期、第38期、第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載を省略しております。

5. 株価収益率については、当社株式が非上場のため記載を省略しております。

6. 第39期の経常利益及び当期純利益が前年同期に比し減少した主な理由は、販売費及び一般管理費が増加したことに加え、特別損失に過年度役員退職慰労引当金繰入額を計上したためであります。

7. 第41期において、平成19年1月31日を払込期日とする第三者割当増資(発行株式数 144,000株)を実施いたしました。

8. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

9. 当社は平成20年3月4日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。

そこで、株式会社名古屋証券取引所の引受担当責任者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)』の作成上の留意点について」(平成20年4月4日付名証自規G第8号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。なお、第37期、第38期及び第39期の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については、監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
1株当たり純資産額 (円)	781.29	833.01	877.86	928.27	1,025.87
1株当たり当期純利益 (円)	58.98	61.56	52.11	59.82	104.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間 配当額) (円)	10 (—)	10 (—)	10 (—)	10 (—)	19 (—)

2 【沿革】

- 昭和 42 年 3 月 岐阜県内主力 4 銀行及び繊維関係を中心とした主要企業 29 社の共同出資により、株式会社
岐阜電子計算センターを設立(資本金：20,000 千円、本社：岐阜県岐阜市)
- 昭和 49 年 8 月 オンライン・リアルタイムサービスを開始
- 昭和 52 年 1 月 株式会社電算システムに社名変更
- 昭和 53 年 10 月 情報化促進企業として、通商産業大臣表彰を受賞
- 昭和 57 年 5 月 P O S オンラインサービスを開始
- 10 月 チェーンストア取引データ交換システムサービス(VAN事業：付加価値通信網)を開始
- 昭和 59 年 2 月 郵政省「VAN(付加価値通信網)事業者」に認定
- 3 月 本社を岐阜県岐阜市司町から岐阜県岐阜市日置江に移転し、本社屋を新築
- 昭和 60 年 6 月 通商産業省「電子計算機システム安全対策実施事業所」に認定
- 平成 2 年 7 月 岐阜県高山市地元 15 社と共同出資により、株式会社システムエンジニアリングを設立(現・
持分法適用関連会社、本社：岐阜県高山市)
- 平成 7 年 4 月 Net Ware 対応型 Windows 版異機種間通信エミュレータ「BE52Win」を販
売開始
- 7 月 自社情報通信サービス網「DS・RINET」によるネットワークサービスを開始
- 11 月 歯科医院向けに「デンタルキューン」を販売開始
- 平成 8 年 9 月 インターネット接続サービス「alato-internet」を開始
- 平成 9 年 1 月 収納代行サービス事業を開始
- 平成 10 年 5 月 システム開発及び研究の拠点として、岐阜県大垣市ソフトピアジャパン内に大垣テクノセン
ターを開設
- 平成 11 年 6 月 株式会社システムアイシー設立(現・連結子会社、本社：岐阜県岐阜市)
- 平成 12 年 3 月 経済産業省「システムインテグレータ企業」に登録・認定
- 平成 14 年 3 月 経済産業省「システムオペレーション企業」に認定
- 平成 15 年 5 月 情報セキュリティマネジメントシステム(I SMS)の認証を取得
- 5 月 岐阜本社に I D C センターを設置
- 平成 17 年 7 月 「プライバシーマーク制度」に基づくプライバシーマーク認定事業所の資格を取得
- 平成 19 年 5 月 I S O 27001 の認証を取得
- 7 月 株式会社コンピュータ・サポートより事業譲渡(譲受)
- 8 月 一般労働者派遣事業許可の取得

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社(株式会社システムアイシー)及び関連会社(株式会社システムエンジニアリング)の3社で構成されており、総合型情報処理サービス企業として、情報サービス事業と収納代行サービス事業の2つの分野で事業を展開しております。

情報サービス事業はさらに、①創業以来40年にわたり培ってきたメインフレームからクライアントサーバ、ウェブ技術に至る各種のプラットフォームにおける運用・管理等のノウハウを生かした情報処理サービス、②システム開発受託及び技術者派遣並びに大学等との共同IT研究及びその成果物としてのソフトプロダクト商品の開発を行うシステムソリューション、③システム機器・OA機器をベースとしたシステム開発を行うシステムインテグレーション(SI)、④システム機器・OA機器・サプライ用品等の商品販売の4つのサービスで構成されております。

収納代行サービス事業は、平成9年1月に業界で初のコンビニ収納代行サービスを開始するなど、民間企業が行う収納代行サービスのパイオニアとして事業を展開しております。

2つの事業分野における展開状況は、次のとおりであります。

(1) 情報サービス事業

当社グループは、いわゆる独立系情報サービス企業であり、特定のベンダーや特定の取引先に偏った人的・資本的關係はありません。情報サービス事業の展開に当たっては、当社、子会社の株式会社システムアイシー及び関連会社の株式会社システムエンジニアリングと連携して事業を行っております。また、情報処理サービス事業には事業部門が複数あり、環境変化に対応できるリスク分散を図っております。

情報サービス事業の展開状況は以下のとおりであります。

① 情報処理サービス

(イ) オンライン処理及びバッチ処理での情報処理サービス(システム保守・運用業務)の受託・提供
ガソリンスタンド・ガス販売業者を対象に、エネルギーの小売・卸売業界に特化した情報処理サービス事業を展開しております。

- ・ガソリンスタンドなどのサービスステーション業者向けには、売掛管理、買掛管理及び会計システムとのインターフェース(自動仕訳)等の各種システムを提供しております。
- ・ガス業界向けには、売掛管理、買掛管理、保安管理、配送管理等の各種システムを提供しております。

(ロ) ビジネスプロセスアウトソーシングの提供

データ入力・出力処理、データ管理、仕訳・封緘・発送等、農水産物や加工食品業界向けに特化した「情報と物流のトータルネットワーク」におけるデータの入力・出力処理と送り状の発行及び出荷商品の追跡システム等のビジネスプロセスアウトソーシングを提供しております。

特に、食品通信販売取扱い企業(郵便事業会社、クレジット会社、百貨店、通信販売会社、全農関連グループ)の食品類頒布会システム運用業務、カタログ通販事業者を対象にした大量受発注データの入力処理・加工、受注後の商品納品確認等の運用業務、全国農業協同組合連合会の食料宅配システム販売と受発注業務、郵便事業株式会社のゆうパックのデータ入力業務等を中心に提供しております。

(ハ) ASP(注1)とIDC(Internet Data Center)(注2)の提供

当社グループが提供する主なASPサービス商品には以下のものがあります。

・CRAFT

昭和シェル石油系列ディーラー向け情報処理システムです。シェルサービスインターナショナル株式会社との販売委託契約により販売しております。

・NURUX

大手独立系ガソリンスタンド向け情報処理システムです。当社グループが開発したシステムであり、多様なユーザに対応するサービスとして提供しております。

(ニ) ネットワークサービス(VAN: Value Added Network)(注3)の提供

岐阜県下の小売企業を中心に、VAN回線を通じた仕入問屋との受発注システム及びそれに付随するJANコード(注4)のタグ作成等、トータルな受発注サービスを提供しております。

② システムソリューション

システムソリューションサービスでは主要サービスとして、システム開発・技術者派遣とシステムアウトソーシングの2つの分野で事業を展開しております。また、慶應義塾大学や国立大学法人岐阜大学等と共同研究などを実施し、通信技術やセキュリティ技術に関連した新製品・新技術の開発及び研究開発のコンサルティングサービスを提供しております。

(イ) システム開発・保守の受託・技術者派遣

当社グループでは主に名古屋、岐阜地区の地元企業と、東京を中心とする首都圏のエンドユーザ及び大手元請企業を顧客としております。前者については、岐阜・名古屋・大阪の各開発拠点を中心に、顧客の要望に応じたカスタマイズのシステム開発を行っております。また岐阜本社においては地元であることの強みを生かし、システム開発完了後の保守工程を受託するとともに、技術者の派遣を行うなど、顧客と密接な取引継続を実現しております。

東京地区については、三井化学株式会社及び株式会社リクルートなどの大手顧客を含むエンドユーザと直接契約し、これらの顧客業務を通じて蓄積した技術を、他の企業に対して展開しながら、ERP(Enterprise Resource Planning)(注5)、EAI(Enterprise Application Integration)(注6)ベースのシステム開発及び専門の技術者の派遣を行っております。

(ロ) システムアウトソーシング

システム開発は、開発したソフトウェアを顧客に納品するまでの役務をその範囲としておりますが、当社グループでは、自社のIDC設備などを利用し、システム開発完了後の運用業務を含めたトータルなサービスを提供しております。これにより、顧客との取引の継続性が高まり、運用・保守ノウハウの蓄積とともに、顧客の業務ノウハウを習得する場となっております。さらに、運用技術においては、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)基準(注7)に則ったシステム運用・保守を実施することにより、システムの安定運用を図っております。

このようなトータルなシステム開発を提供することにより、以後のシステム開発において高レベルのサービス提供やシステムの保守運用の引き受け(システムアウトソーシング)や技術者の派遣などを行いながら、老朽化したシステムの再構築など、継続的・安定的な業務の受託を実現しております。

(ハ) IT関連技術

通信エミュレータ(注8)、インターネットリアルオークション、監視カメラシステムなどの製品に当社の画像処理通信技術が活かされております。その他、セキュリティ技術分野で、Windows OSについて高度な知識を習得することで、セキュリティ技術を確立し、製品開発に活かしております。

(ニ) 研究開発によるソフトプロダクト製品

自社開発によるソフトプロダクトには、ネットワークカメラ監視システムで200台程度のネットワークカメラを1台のサーバで統合・制御する「トータルモニタリングシステム」、情報漏洩対策ソフトウェアの「オフィスガードウォール」、NEC汎用コンピュータ(ACOS)の端末用通信エミュレータの「BE52Win」等があります。

③ システムインテグレーション

システムインテグレーションサービスにおいては、システム機器・OA機器をベースに、ソフトウェアプロダクト製品を組込んで提供するものと、ユーザの固有ニーズに対応するアプリケーションシステム(業務ソフトウェア)を開発し、それらをシステム機器・OA機器に組み込む方式で提供するものがあります。その他、ソフトウェアプロダクトの販売やIT教育・研修等を行っております。

(イ) ソフトウェアプロダクト製品組込とカスタマイズ

当社グループの代表的なソフトプロダクト製品には、中古車の「トータルオークションシステム」があります。このシステムは中古車商工組合(JU岐阜、JU愛知、JU神奈川、JU福岡、JU長野)を中心に販売実績のあるオークション関連のトータル管理システムで、コンサルティングからシステム構築、会場施設の調達まで、トータルなシステムインテグレーションを提供しております。

(ロ) アプリケーション（業務ソフト）開発組込

農業業界における、B to BやB to C (注9)取引向けのインターネットサイトなどの企画提案、インターネット技術を利用した開発、運用までをトータルサポートしております。また、いわゆるホスピタリティ産業（もてなしが必要とされる産業）にあたるホテル業、飲食業、ゴルフ場業向けに、CRM (Customer Relationship Management) に関する最適なネットワークシステムの構築をサポートしております。

その他、多様な業種・業態におけるユーザニーズに基づく業務ソフトウェアを開発し、システム機器・OA機器に組み込んで提供しております。

(ハ) IT教育・研修

主に岐阜県等の地方公共団体からの依頼を受け、マイクロソフト社オフィス製品等の事務系アプリケーションの習得や、Web作成技術習得のためのセミナーやパソコン教室を開催するIT教育・研修サービスを提供しております。

④ 商品販売

ユーザでのIT化をトータルかつワンストップでサポートするために、システムインテグレーションとは別に、ユーザからの求めに応じてシステム機器・OA機器やサプライ用品を調達し、販売しております。当社グループが販売しております代表的なソフトウェアプロダクトには、歯科医院・病院歯科部門を対象にした「デンタルキーン」、医療機関向けの医事会計・オーダーリング・電子カルテシステム「H O P Eシリーズ」、介護サービス事業者を対象にした「介護の森」があります。

(2) 収納代行サービス事業

当社グループは、平成9年1月、2月に大手コンビニエンスストア4社と提携して、中小の通信販売会社の商品代金の回収を、払い込み票を使ったコンビニエンスストア（以下コンビニという）の店頭で代金・料金を収納代行するサービスを開始しました。この事業は、払込票など紙を使って代金回収を行うサービス、紙を使わず代金回収を行うペーパーレス決済サービス、請求書の発行代行サービスを行っております。これらの決済関連サービスは、当社と提携しているコンビニにおいては24時間365日の決済が可能であります。

サービスの品目と特徴は以下のとおりです。

サービス名	特 徴
コンビニ収納代行サービス	大手から中小までのコンビニエンスストア全国約43,000店舗で、代金・料金を回収できるサービスを提供しております。
郵便振替代行サービス	コンビニ収納代行と併用することにより、コンビニが少ない地域でも、全国の郵便局約25,000箇所でも、回収ができるサービスを提供しております。
クレジットカード決済代行サービス	5つのクレジットカード国際ブランド（V I S A、M a s t e r、J C B、A M E X、ダイナース）での代金支払いができる決済サービスを提供しております。
インターネット代金収納サービス（N E T決済）	主にインターネット等のマルチメディアを利用して商品販売を行う事業者向けに、「払込票を利用しない」コンビニ収納として提供しております。
口座振替サービス	当社グループが金融機関と商品・サービスの提供事業者の間に介在し、口座振替処理を行う事務代行サービスです。
請求書作成代行サービス	商品・サービスの提供事業者の多様なフォーマットの請求書払込票を印刷、封入封緘、郵送までを商品・サービスの提供事業者に代わりトータルな処理代行を行うサービスです。

当社グループは、当サービスを提供することによる月当り基本料及び取扱件数または取扱金額に基づいた手数料を収受して収益を得ております。当社が事業者から頂く基本料及び手数料は固定制ではなく、取引が発生した月ごとに課金するシステムを基本としておりますので、事業者の初期投資の低減を実現しているものと考えております。

当社グループが提供するサービスにおいては、大量の個人情報を取扱っておりますが、適切な保護措置を講ずる体制を整備して、プライバシーマークを取得しております。

収納代行サービス事業の取引事業者数は、以下のとおりであります。

	第39期会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第40期連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第41期連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第42期中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
取引事業者 (社)	1,532	1,798	2,011	1,829
売上高 (千円)	3,222,245	4,119,639	5,178,877	2,887,148

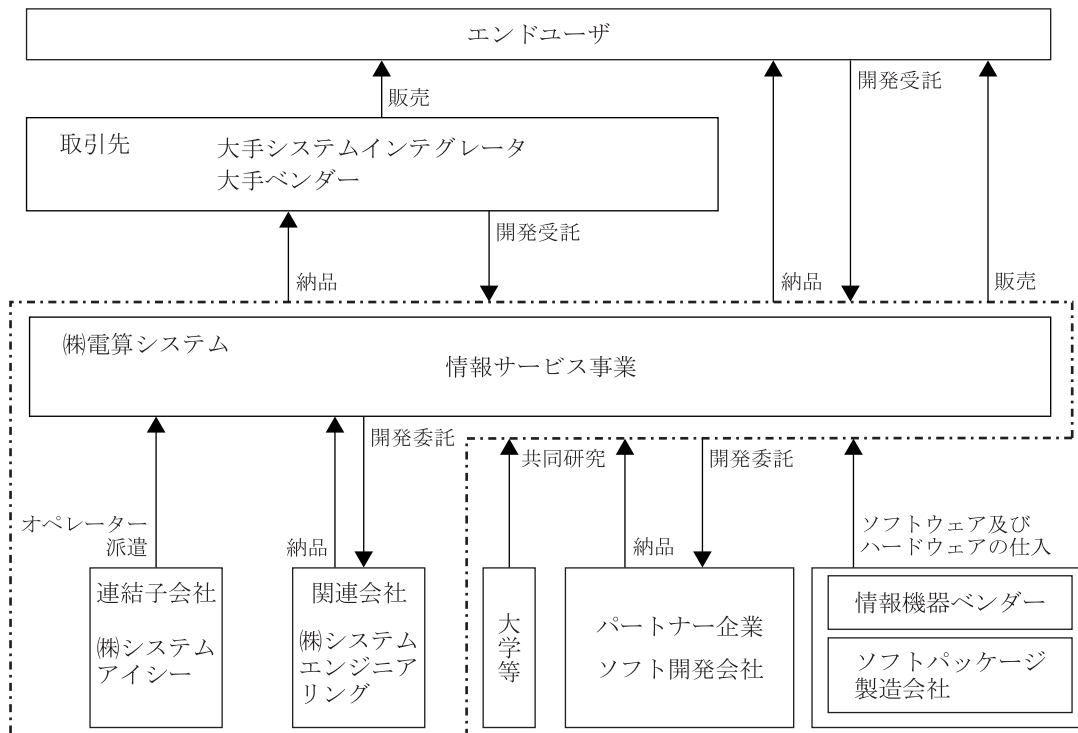
(注) 上記取引事業者数は、上記の各期間中に当社と取引実績があった業者の数であります。

- (注) 1. A S P アプリケーションサービスプロバイダ(Application Service Provider)
ビジネス用のアプリケーションソフトを、インターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のことで、ユーザはWebブラウザなどを通じて、A S Pの保有するサーバにインストールされたアプリケーションソフトを利用することができます。
2. I D C インターネットデータセンター(Internet Data Center)
顧客のサーバを預かり、インターネットへの接続回線や保守・運用サービスなどを提供する施設で「インターネットデータセンター」(I D C)とも呼ばれます。
3. V A N 付加価値通信網(Value Added Network)
データ通信用に大容量の回線を保有する業者が、その回線を一般のユーザに切り売りするサービスです。
4. J A Nコード
国内で最も普及している商品識別コードです。J A Nコードから生成されたバーコードシンボルは市販される多くの商品に印刷又は貼付されており、P O Sシステムや在庫管理、受発注システムなどで価格や商品名を検索するためのキーとして使われます。
5. E R P 企業資源計画(Enterprise Resource Planning)
企業全体を経営資源の有効活用の観点から統合的に管理し、経営の効率化を図るための手法・概念のことで、「企業資源計画」と訳されます。これを実現するための統合型(業務横断型)ソフトウェアを「E R Pパッケージ」と呼びます。
6. E A I エンタープライズアプリケーション統合(Enterprise Application Integration)
企業内で業務に使用される複数のコンピュータシステムを有機的に連携させ、データやプロセスの効率的な統合をはかることを指し、また、それを支援する一連の技術やソフトウェアの総称です。
7. I S M S基準
Information Security Management Systemの略称で、「情報セキュリティマネジメントシステム」と呼ばれます。I S M Sは組織・企業内にある様々な「情報資産」について、災害による喪失、情報システムの破壊、漏洩、改ざん等のリスクからの保護を目的とした安全に事業を展開するための仕組みのことです。
8. エミュレータ
コンピュータや機械装置の模倣装置あるいは模倣ソフトウェアのことです。あるシステム上で他のO SやC P Uの機能を再現し、そのO S(C P U)向けのアプリケーションソフトを動作させるソフトウェアです。
9. BtoB (Business to Business) 及びBtoC (Business to Consumer)
BtoBは企業間で行われる電子商取引のことであり、BtoCは企業と消費者の間で行われる電子商取引のことです。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

＜情報サービス事業＞

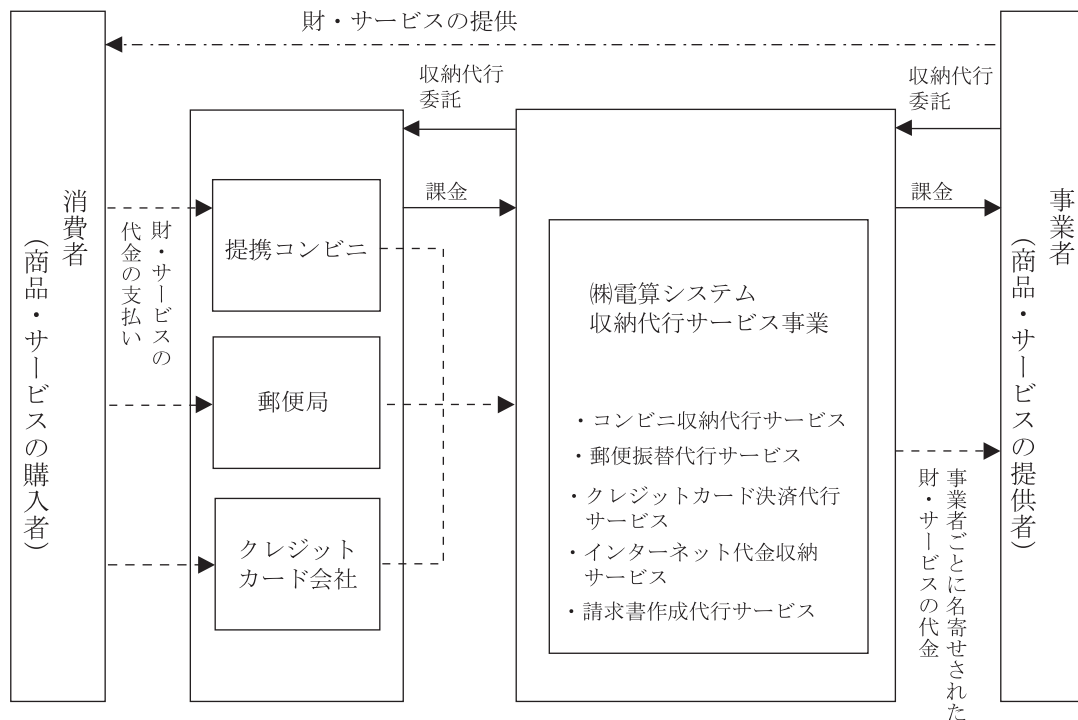


は当社グループです

は取引関係を表示しております

※関連会社である株式会社システムエンジニアリングは持分法適用関連会社であります。

＜収納代行サービス事業＞



---> 財・サービスの提供に対する代金の流れ

==> 取引関係を表示しております

4 【関係会社の状況】

平成19年12月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱システムアイシー	岐阜県岐阜市	33,600	情報サービス事業	100.0	当社へオペレータ及びプログラムの派遣を行っております。当社の配送業務を行っております。役員4名の兼任があります。
(持分法適用関連会社) ㈱システムエンジニアリング	岐阜県高山市	48,000	情報サービス事業	31.3	当社からシステム開発を受託しております。役員2名の兼任があります。
(持分法適用関連会社) ジャッド㈱	大阪府門真市	20,000	情報サービス事業	25.0	当社から情報処理業務を受託しております。

(注) 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

なお、ジャッド株式会社は平成20年3月に保有株式をすべて売却したため、第42期中間連結会計期間より、持分法の適用範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス事業	528 [26]
収納代行サービス事業	40 [2]
全社(共通)	22 [2]
合計	590 [30]

(注) 1. 従業員数は、当社グループ外からの出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
569 [22]	35.8	9.1	5,252

(注) 1. 従業員数は、他社からの出向者を含む就業人員数であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第41期連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高の進行、原油価格の高止まり、米国経済の停滞など懸念材料はあるものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加、雇用情勢の改善及び堅調な輸出に支えられ、穏やかな拡大基調にありました。

また、情報サービス業界は、金融機関等でのIT投資需要に支えられながら、一方で慢性的な人材不足や受注競争、更には企業統合が進むなど、経営環境は引き続き厳しい状況でありました。

このような経営環境のもと、当社グループは受注拡大に向けた提案型の営業活動を積極的に行いました。情報サービス事業においては、情報処理サービスの受託規模の縮小やお客様の要求水準の一層の高まり等がありましたが、首都圏での大手既存顧客に対し、中長期的なシステム開発計画を提案するなどを行いシステム開発業務の拡大に取り組むほか、ERP技術での業務拡大を展開するなど、事業の拡大に努めてまいりました。また、収納代行サービス事業においては、携帯電話を活用した新規サービスを提供するなど、新たな顧客の獲得に努めてまいりました。

一方、生産体制面では、技術者採用に注力するとともに、パートナー企業(注)との連携を深耕する一方で、請負の適正化の点検などに努め、併せてプロジェクト別の採算管理を徹底してまいりました。

セキュリティ対応では、個人情報保護の重要性がますます高まる中で、ISO27001の認証取得など内部統制の強化を図り、お客様に安心していただけるサービス提供を期してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、160億99百万円と前連結会計年度と比べ22億5百万円（前年同期比15.9%増）の増収となりました。利益面につきましては、人事制度の見直しに伴う人件費の増加等がありましたが、大型不採算プロジェクトが発生しなかったことや生産性向上等の取り組みにより、営業利益は、8億41百万円と前連結会計年度と比べ2億41百万円（前年同期比40.3%増）の増益、経常利益は、8億61百万円と前連結会計年度と比べ2億53百万円（前年同期比41.6%増）の増益となりました。

一方、大垣テクノセンターの土地（岐阜県大垣市）に減損損失1億10百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は7億47百万円と、前連結会計年度に比し4億45百万円（前年同期比147.1%増）の増益となりました。これにより当期純利益は、3億94百万円となり、前連結会計年度に比し2億35百万円（前年同期比148.4%増）の増益となりました。

(注) パートナー企業とは、当社のシステム開発などの外注先やIT技術者などの派遣元である企業であります。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		前年同期比増減	
	販売高 (千円)	構成比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)	増減金額 (千円)	増減率 (%)
情報サービス事業						
情報処理サービス	2,315,863	16.7	2,670,390	16.6	354,527	15.3
システムソリューション	3,911,546	28.2	4,455,086	27.7	543,540	13.9
システムインテグレーション	2,854,554	20.5	2,967,918	18.4	113,364	4.0
商品販売	691,927	5.0	827,062	5.1	135,135	19.5
小計	9,773,891	70.4	10,920,457	67.8	1,146,566	11.7
収納代行サービス事業	4,119,639	29.6	5,178,877	32.2	1,059,237	25.7
計	13,893,531	100.0	16,099,335	100.0	2,205,804	15.9

(情報サービス事業)

情報処理サービス

当事業においては、ガソリンスタンド・ガス販売業者向けの情報処理が伸び悩みましたが、食品通信販売取り扱い企業向けビジネスプロセスアウトソーシングが好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は26億70百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

システムソリューション

当事業においては、首都圏での大手既存顧客向けのERPベース等のシステム開発業務、名古屋地区での金融システム開発受託が好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は44億55百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

システムインテグレーション

当事業においては、岐阜地域でのソフトウェアプロダクト製品組込及びカスタマイズ業務が地域経済の低迷などから低調でありましたが、首都圏を中心にホテル業向けアプリケーション開発が好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は29億67百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

商品販売

当事業においては、歯科医向けの診療報酬計算ソフトウェア（デンタルクィーン）の販売が、法律改正に伴う特需が一巡したこともあったため低調でありましたが、地方自治体向けの機器販売が好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は8億27百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は109億20百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は7億48百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

(収納代行サービス事業)

当事業においては、基幹サービスであるコンビニ収納代行サービスが引続き堅調に推移し、取引社数も前年より213社（前年同期比11.8%増）増加し2,011社となりました。それに加え、郵便振替代行サービスの取扱件数が着実に伸長し、ネット決済サービス（ねっとe-furi.comサービス）も好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は51億78百万円（前年同期比25.7%増）、営業利益は5億68百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

第42期中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速や金融資本市場の変動、原油や原材料の価格高騰によるコストの上昇などで、景気の先行きに不透明感が増す状況となりました。

また、情報サービス業界におきましても、公共投資の減少傾向が続く中、一部の大企業でのIT投資はあるものの、同業他社との価格競争や技術者不足もあって、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、情報サービス事業においては、ガソリンスタンド向けの情報処理サービスが縮小いたしました。また、郵便局関係の受注が堅調に推移すると共に、首都圏での大手既存顧客や金融系のシステム開発業務が拡大いたしました。一方、収納代行サービス事業においては、コンビニ収納代行サービスを中心に新規顧客の獲得に努め、堅調に推移しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、78億88百万円となりました。利益面につきましては、人件費や委託費の増加等がありましたが、営業利益は、4億57百万円となり、経常利益は、4億52百万円となりました。これにより中間純利益は、2億61百万円となりました。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

セグメント名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	販売高 (千円)	構成比 (%)
情報サービス事業		
情報処理サービス	1,136,638	14.4
システムソリューション	2,173,810	27.6
システムインテグレーション	1,367,469	17.3
商品販売	323,378	4.1
小計	5,001,296	63.4
収納代行サービス事業	2,887,148	36.6
計	7,888,444	100.0

(情報サービス事業)

情報処理サービス

当事業においては、食品通信販売取り扱い企業向けビジネスプロセスアウトソーシングが、郵政事業の民営化などから好調に推移しましたが、ガソリンスタンド・ガス販売業者向けの情報処理が引き続き低調でありました。この結果、当事業の売上高は11億36百万円となりました。

システムソリューション

当事業においては、首都圏での大手既存顧客向けのERPベース等のシステム開発業務、名古屋地区での金融システム開発受託が横ばいで推移しました。この結果、当事業の売上高は21億73百万円となりました。

システムインテグレーション

当事業においては、岐阜地域でのソフトウェアプロダクト製品組込及びカスタマイズ業務が地域経済の低迷などから低調でありましたが、中古車商工組合向けトータルオークションシステムが好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は13億67百万円となりました。

商品販売

当事業においては、歯科医向けの診療報酬計算ソフトウェア（デンタルクィーン）の販売が伸び悩んだものの、パソコンを中心とした機器販売が好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は3億23百万円となりました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は50億1百万円、営業利益は3億93百万円となりました。

(収納代行サービス事業)

当事業においては、基幹サービスであるコンビニ収納代行サービスや郵便振替代行サービスが堅調に推移し、それに加えネット決済サービスも好調に推移した結果、売上高は28億87百万円、営業利益は3億63百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

第41期連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて2億74百万円減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて2億77百万円増加し、また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて3億73百万円増加した結果、3億75百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は10億60百万円(前年同期比54.9%増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は2億77百万円となりました。これは主に、売上債権の増加8億87百万円、法人税等の支払額1億94百万円等により減少したものの、税金等調整前当期純利益7億47百万円、減価償却費1億30百万円、仕入債務の増加3億62百万円等により増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は2億74百万円となりました。これは主に、業務処理用サーバ設備等の有形固定資産の取得98百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得1億61百万円及び投資有価証券の取得23百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は3億73百万円となりました。これは主に、社債の償還による支出2億円、短期借入金の純減少額60百万円、配当金の支払い30百万円等により減少したものの、株式の発行により6億81百万円増加したことによるものであります。

第42期中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、主として営業活動によるキャッシュ・フローが6億80百万円となったことが寄与し、16億20百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は6億80百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少4億28百万円、法人税等の支払額2億38百万円等により減少したものの、税金等調整前中間純利益4億52百万円、売上債権の減少9億32百万円、賞与引当金の増加3億40百万円等により増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は40百万円となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産の取得34百万円、有形固定資産の取得21百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は79百万円となりました。これは主に、配当金の支払い70百万円、短期借入金の純減少額5百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(情報サービス事業)

情報サービス事業は、情報サービス産業に分類され、いわゆるサービス業であるため、該当事項はありません。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業は、収納事業者からの代金回収の代行を委任(準委任)され、継続的に行うサービスであり、該当事項はありません。

(2) 受注実績

第41期連結会計年度及び第42期中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

(情報サービス事業)

事業の種類別 セグメントの名称	第41期連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				第42期中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報サービス事業	10,932,141	14.2	990,403	1.2	4,910,228	899,335

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業は、収納事業者からの代金回収の代行を委任(準委任)され、継続的に行うサービスであり、該当事項はありません。

(3) 販売実績

第41期連結会計年度及び第42期中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第41期連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第42期中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
	販売高(千円)	前年同期比(%)	販売高(千円)
情報サービス事業			
情報処理サービス	2,670,390	15.3	1,136,638
システムソリューション	4,455,086	13.9	2,173,810
システムインテグレーション	2,967,918	4.0	1,367,469
商品販売	827,062	19.5	323,378
小計	10,920,457	11.7	5,001,296
収納代行サービス事業	5,178,877	25.7	2,887,148
合計	16,099,335	15.9	7,888,444

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

企業のIT投資は、景気回復に伴う需要拡大とともに、上場企業などでの内部統制報告制度の一過的な投資などもあって、中長期的にも拡大が続き、情報サービス業界は持続的な成長が見込まれております。

しかしながら、お客様のIT投資に対する要求水準の高度化に加え、受注競争の激化や人材不足等の状況にあり、市場環境は今後も一段と厳しさを増してきております。このような状況の中で、さらなる当社の業容の拡大と成長を期するためには、お客様の求めるソリューションやサービスを迅速かつ積極的に提供していくとともに、それらに対応するように業容や体制を変革し、当社の総合力を高めることが、重要な経営課題と認識しております。

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

(1) 営業活動の強化

エンドユーザのニーズの把握に努めるとともに、既存大手IT企業との連携を強化し、ソリューション提案を基に既存顧客との深耕及び新規顧客の獲得に注力いたします。また、お客様の求めるサービスも変遷するため、当社の既存事業の枠に縛られることなく、新規事業の創出と育成に努めてまいります。それに伴い、全社員が挑戦、変革、スピードに対するマインドを持つことに注力してまいります。一方、収納代行サービス事業は当社の成長事業であり、インターネット、携帯電話、カード等を利用した決済手段の多様化及び進化にあわせて、さらなる成長を期するために、ネットバンクや情報通信事業会社等との情報交換、業務提携等を模索するなどして、新たなサービスメニューの創出を推進してまいります。

(2) プロジェクトマネジメントとリスクマネジメントの高度化と深耕

お客様からの安く、早く、高品質などの求めに対応するために、開発部門の内部管理を徹底するとともに、営業部門とのコミュニケーションや連携を強化し、的確な情報管理と迅速かつ有効な対応を行うことで、不採算プロジェクト及び納期遅延等のリスクの早期発見と適切な措置の徹底等、内部統制の充実に取り組み、お客様の満足度や信頼感の向上を図ってまいります。

(3) 優秀な人材の確保

当社グループの持続的成長を達成するためには、高いITスキル、提案力、志を実現する意思の強さと、仕事に対する責任感などを保持する優秀な人材の確保・育成及び層の厚さを形成することが最重要課題と認識しております。そのため、新卒採用はもとより中途採用活動をより強化するとともに、内部教育制度の充実や啓蒙を図り、あわせて待遇・処遇の見直しを行う一方、パートナー会社との連携も強化・推進し、更にはM&Aを推進してまいります。

(4) セキュリティ管理の強化とコンプライアンス

当社グループは、セキュリティ管理や請負の適正化などへの対応が企業の信用の形成及び維持にとって大きな影響を及ぼすものと認識しております。すでに、プライバシーマークやISO27001に対応した規程や体制及び設備を整備し、セキュリティ管理の徹底を行っておりますが、意識の向上などを含め、今後も、一層の対応強化に努めてまいります。また、請負の適正化やソフトツールの適正な使用についても徹底しておりますが、いずれもマインドが伴う日常的な対応を求められており、今後も、より注意深くかつ継続的に対応してまいります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境等の影響

近年、当社グループが所属する情報サービス業界においては、競合商品とのサービスや価格競争の激化、急速な技術革新、お客様の経営環境、業容、ニーズ等の変化が続いております。当社グループはこのような変化に即応するため、経営体質の改善、新技術の習得、人材の補強などに努めておりますが、著しい経済情勢の変化等により、当社グループを取り巻く事業環境が変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) システム開発の受託におけるリスクについての影響

当社グループが行う受託システム開発においては、プロジェクト管理者が品質・納期・コスト・リスク等の管理を行うとともに、プロジェクト管理システム等で工期や費用の費消の状況をモニタリングしております。しかしながら、システム開発受託において契約の受注時に採算性が見込まれるプロジェクトであっても、開発中の大幅な仕様変更等が発生し、作業工数が当初の見積り以上に増加することにより、最終的に案件が不採算化することがあります。また、長期のプロジェクトは環境や技術の変化に応じた諸要件の変更が生ずる可能性があると考えられます。このような大幅な仕様変更や諸要件の変更あるいは品質上のトラブルが発生した場合、結果的にお客様と合意した納期の未達成等が起これ、売上計上の遅延、追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材確保等の影響

当社グループにおいては、お客様の高度で多様化するニーズにお応えするためには、優秀な技術者の確保が最重要課題であり、採用活動への積極的な取り組み、人材の育成と実務能力の向上を目的とした教育制度を充実させるとともに、具体的な人材配置においても社内外からの適材の手配を行っております。しかしながら、案件が大型化し、技術的にも高度化・複雑化することに伴い、情報サービス業界における労働市場の逼迫により当社が必要とする適材の確保が難しい場合、失受や受注規模の縮小などによる売上減少など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報漏洩等の影響

当社グループではお客様のシステムの運用・保守、データの加工・処理を主要業務の一つとしております。これら業務においては、個人情報、あるいはお客様にとって価値の高い情報を取り扱っております。当社グループはプライバシーマーク認定事業者の資格並びに I S O 27001（旧情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得し、それらの規格基準に沿って日常業務で各種のセキュリティ管理策を講じ、個人情報を含む情報資源管理を実施し、情報漏洩等のリスクの回避を行っております。しかしながら、大規模な災害、当社グループの情報セキュリティ管理策を破る予想し得ない悪意による行為等により、情報資源の漏洩、破壊等の事故が発生し、個人情報などが漏洩、破壊した場合、当社の信用を失墜させることになりかねないとともに、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループでは、情報サービス事業のシステム開発などにおいてユーザ内にプロジェクトチームを編成して業務を行う場合、あるいは当社グループ内に協力会社要員を受け入れて業務を行う場合には、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）などの関係法規の遵守に心がけてきておりますが、何らかの事情で取引先や、協力会社において適格要件を欠くなどの労働者派遣法違反や偽装請負問題などが発生しますと、当社の社会的な信用を失墜させられることになりかねないとともに、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経済産業省 S I 登録制度について

当社グループでは、平成12年に経済産業省のシステムインテグレータ制度(以下「S I 制度」という。)に登録し、これまで2年ごとに更新を受けてきております。S I 登録は、システムインテグレーション事業の受注活動においては有利な要件となっておりますが、何らかの状況で更新審査において不適格となるような事態が発生しますと、受注活動に影響するなど、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) ISO27001、プライバシーマーク企業の認定制度について

当社グループでは、ISO27001認証制度（旧情報セキュリティマネジメントシステム認証制度）について平成15年に取得し、以降3年ごとに更新審査を受けております。また、プライバシーマーク制度に基づく認定についても平成17年に取得し、以降2年ごとに更新を受けております。

いずれも情報セキュリティのリスクの軽減を図り、コンプライアンスの徹底を期していくとの経営方針に基づき取り組んでおり、これが取引先からの信用を頂く基盤となっておりますが、何らかの事情で資格の更新ができない場合は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 外注依存度の高さについて

当社グループでは、システム開発業務においてプロパー社員1人に対して0.7人程度の協力会社要員を起用して業務を遂行しており、事業の継続及び拡大において協力会社要員の存在は重要な位置付けを有しております。また協力会社の起用においては、技術者間の信頼感や企業間の長期にわたる信頼感をベースにしております。平成19年12月期及び平成20年6月中間期における情報サービス事業の受託開発・情報処理売上に対応する売上原価に占める外注費の比率は47.0%及び49.1%であります。

しかしながら、人材が困窮している業界の状況において、協力会社要員の価格高騰や著しい質の低下等、何らかの事情で当社との取引を停止せざるを得ない状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(9) 大手ユーザとの関係について

平成19年12月期の連結売上高に占める大手ユーザの割合は、株式会社リクルート、三井情報株式会社、株式会社ユーフィット、三井化学株式会社、東芝ソリューション株式会社、TIS株式会社、郵便局ビジネスサポート株式会社、昭和シェル株式会社のグループ会社の主要8社で、20.6%となっております。主要8社に対する売上シェアは前述のとおりであります。これらの企業とは、良好な人的ネットワークが形成でき、業務の拡大や深耕に重要な役割を果たしております。それらの人的ネットワークが、何らかの事情で継続が困難な状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 収納代行サービス事業におけるコンビニエンスストアへの依存度について

当社グループでは、収納代行サービス事業において大手コンビニエンスストアを含む全国のコンビニエンスストア本部と料金収納契約を結んでおりますが、何らかの事情で契約の継続が困難な状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 収納代行サービス事業における革新的技術の出現について

当社グループでは、収納代行サービス事業において、紙ベースでのコンビニエンスストア店頭や郵便局窓口でのフェース・ツー・フェース型のサービス形態を主体としておりますが、何らかの革新的な電子マネー技術、モバイル技術の出現やそれに伴う強力な収納代行業者の進出などの状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(12) 収納代行サービス事業におけるユーザとコンビニエンスストアの直接契約への切り替えについて

当社グループでは、収納代行サービス事業においてユーザの開拓に努め、継続的なサービスの提供を意図しておりますが、特定のユーザにおけるコンビニエンスストアでの取扱い件数が突出して増大しますと、当該ユーザとコンビニエンスストアとの直接契約への切り替えが生ずる可能性があります。

とりわけ、当社グループが提供しておりますネット決済のユーザにおいては市場ニーズの変化や流行を敏感に反映して、急激な取扱い件数の増大が見込まれ、当該ユーザとコンビニエンスストアとの直接契約への切り替えが生ずる可能性があります。このような直接契約への切り替えが発生した場合、売上の減少や営業利益の減少等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(13) システム障害について

当社グループでは、収納代行サービス事業の拡大に伴い、多額の預り金を一時的に当社グループの預金口座に預け入れ、当社グループの取引先に送金しておりますが、何らかの事情でコンビニエンスストアの倒産に伴う未入金や当社グループシステム障害などでの誤送金などのトラブルが生じますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(14) 財務構成について

当社グループでは、収納代行サービス事業による多額の預り金を貸借対照表の流動負債勘定に計上しているため、自己資本比率など一部の財務指標の評価が低下する傾向にあります。これが何らかの事情で当社の財務体質評価の悪化につながる場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(15) 事業譲受の実行について

当社グループでは、人材の確保及び取引先の拡大を意図し、平成19年7月に株式会社コンピュータ・サポートから事業を譲受けております。今後も同様の事業譲受あるいは事業の買収等が想定され、事業の継承及び人材の定着並びに能力発揮については、万全を期して対応していく方針ですが、何らかの事情で定着歩留まり率の悪化が生じると、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(16) ストック・オプションについて

当社グループでは、役員及び従業員等に対し、経営参画意識及び企業価値向上への関心を高め、株主の利益を重視した業務展開を図ることを目的として、ストック・オプションを取締役9名、従業員3名、子会社取締役2名に付与しております。同ストック・オプションの潜在株式数は400,000株であり、発行済株式総数3,720,000株の10.8%に相当しております。

これらのストック・オプションが行使された場合、当社グループの1株当りの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を与える可能性があります。また、当社グループは、上記の目的のもとに今後もストック・オプションの付与を行う可能性があります、この場合は株式価値の希薄化をさらに招く可能性があります。

(17) 投資の減損について

当社グループでは、投資価値の下落が著しく、かつ回復の可能性がないと判断した場合、投資の減損を計上しております。時価のある有価証券については、時価が取得価額に比して50%以上下落している場合、回復の可能性はないものと判断しております。非上場会社への投資の場合、当該会社の財政状態の悪化によりその純資産価額が取得価額に比して50%以上、下落した場合に通常回復の可能性がないものと判断しております。

当連結会計年度及び第42期中間連結会計期間においては、時価のある有価証券について期末日の市場価格に基づき評価差額を計上しておりますが、将来の市況悪化、業績不振等により現在の帳簿価額に反映されていない損失又は投資簿価の回収不能が発生し、投資の減損が必要となりますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等については、当社のものを記載しており、連結子会社及び持分法適用関連会社について該当事項はありません。

① 仕入先との契約

契約先	契約年月日	契約内容	備考
(株)セブン-イレブン・ジャパン	平成9年 1月 30日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)ゆうちょ銀行	平成14年 3月 14日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
ミニストップ(株)	平成9年 1月 30日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)ローソン	平成9年 2月 1日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
サークルケイ・ジャパン(株) (注) 2	平成9年 2月 1日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)サンクスアンドアソシエイツ (注) 3	平成9年 3月 1日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)エーエム・ピーエム・ジャパン	平成9年 7月 31日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)ファミリーマート	平成9年 11月 1日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)ポプラ	平成10年 7月 1日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)セイコーマート	平成13年 2月 15日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)イーコンテクト	平成13年 10月 16日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約

- (注) 1. 上記は主要な仕入先を表記しております。
2. 合併に伴い平成16年9月1日付で(株)サークルKサンクスに名称変更しております。
3. 平成16年9月1日付で前述(株)サークルKサンクスと合併しており、同社が継承しております。
4. 上記の契約の契約期間に関しましては、全て一定年数経過以降、双方とも解約又は変更の意思表示がない場合は、1年間の自動更新となっております。

② 販売先との契約

契約先	契約年月日	契約内容	備考
(株)山田養蜂場	平成9年 5月 1日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約
(株)健康家族	平成10年 3月 1日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約
ユーリーグ(株)	平成11年 5月 1日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約
全日本空輸(株)	平成11年 9月 29日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約
(株)ベルーナ	平成11年 11月 1日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約
(株)わかさ生活	平成11年 12月 1日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約
東京電力(株)	平成13年 6月 21日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約
(株)リクルート	平成15年 6月 11日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約
東液カスタマーサービス(株)	平成15年 8月 1日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約
キューサイ(株)	平成16年 1月 6日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約

- (注) 1. 上記は主要な販売先を表記しております。
2. 上記の契約の契約期間に関しましては、全て一定年数経過以降、双方とも解約又は変更の意思表示がない場合は、1年間の自動更新となっております。

③ 事業譲渡（譲受）契約

当社は、株式会社コンピュータ・サポートの事業を全部譲り受けることとし、平成19年6月5日の当社取締役会において、事業譲受の承認を受け、平成19年7月1日に実施いたしました。

・譲受事業

株式会社コンピュータ・サポートのソフトウェアの開発、運用・保守等の情報処理業務及びこれに付随する事業用設備財産（知的財産権を含む）、技術者等従業員、商権、のれん等の物的・人的財産

・譲受価額

31,330千円

・従業員の移籍

株式会社コンピュータ・サポートの従業員14名は、平成19年7月1日をもって、当社に移籍しております。

・譲受資産及び譲受負債

一切ありません。

6 【研究開発活動】

第41期連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社グループにおいては、当社のみが研究開発活動を行っており、当連結会計年度の研究開発活動は、情報サービス事業における先端技術に対する I T 研究所での情報技術研究及び自社ソフトウェアプロダクトの機能強化の技術研究であります。当連結会計年度の研究開発費の総額は24百万円であり、具体的な内容は以下に掲げるものであります。

(1) I T 研究所での情報技術研究テーマ

① セキュリティ及び監視・識別関連技術

- ・オフィスガードウォール（自社製品）を発展させた各種の情報漏洩対策機能の研究
- ・最新の I P カメラに対応した監視システムの研究
- ・T M S 録画画像検索の不良対応（トータルモニタリングシステムの録画画像検索機能の不良箇所を改善）
- ・複数の D V R 機に録画された監視画像をサーバに保存し、必要な画像を端末から取り出すシステムの研究
- ・動体検出情報に対して動き情報を加味する工夫により「人物」と「物体」を識別する手法の研究（ソフトピアジャパン、早稲田大学 W A B O T - H O U S E 研究所、岐阜県情報技術研究所との共同研究）

② 特定アプリケーションシステム関連技術

- ・英語圏向け N C （ネットワークカメラ）統合システムの研究
- ・複数個所の動脈硬化度を計測するシステムの研究（国立大学法人岐阜大学との共同研究）

以上の研究開発費の金額は21百万円であります。

(2) 情報サービス事業での自社製品の機能強化

① 電算番頭の機能カスタマイズ

中小企業向け E R P パッケージを基に作られたオフコンユーザ向けオープンシステム（電算番頭：R R R（トリプルアール）という。）から販売・購買・在庫・債権債務管理機能を抽出し、カスタマイズを加えて自社製品化する研究

② 自社製品大繁盛 C u b e とオービックビジネスコンサルタント社奉行 V E R P をシームレスに連携したパッケージ製品の開発

③ インターネット網を利用して中古自動車オークションの情報提供及びリアルタイムに参加を可能にするインターフェースの開発

以上の研究開発費の金額は3百万円であります。

第42期中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループにおいては、当社のみが研究開発活動を行っており、当中間連結会計期間の研究開発活動は、情報サービス事業における先端技術に対する I T 研究所での情報技術研究などあります。当中間連結会計期間の研究開発費の総額は19百万円であり、具体的な内容は以下に掲げるものであります。

① I P カメラ新エンハンスの研究

- ・ライブ表示、カメラ操作・設定、動き検出、ファーム書換のためのソフトウェア開発

② コンピュータ囲碁に関する研究

- ・コンピュータ囲碁システムの構築、局面の形勢評価、A I 学習機能、様々な戦略思考ルーチンとの対戦、評価の研究

③ 人物特定のための画像処理研究

- ・セキュリティ等の要請から監視カメラなどで記録された映像記録から人物を特定し、再現できる画像処理技術の研究

④ 情報漏洩対策の最終形態の研究

- ・現在のオフィスガードウォールへの新機能追加の研究

⑤ P J 管理システムを補完するシステムの構築

- ・プロジェクト管理のためのソフトウェア開発

以上の研究開発費の金額は19百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積もり及び仮定設定を行わなければなりません。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積もりに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。しかしながら、取引先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、貸倒損失又は追加の引当金計上が必要となる可能性があります。

② 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額が合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を受注損失引当金として計上しております。しかしながら、予期せざる瑕疵等が発覚し、予定費用を著しく超過した場合、受注損失又は追加の引当金計上が必要となる可能性があります。

③ 繰延税金資産

資産に計上している繰延税金資産については、全額が回収可能と判断しております。将来の課税所得等を検討し、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、繰延税金資産に対する評価性引当額を追加計上する可能性があります。

④ 投資の減損

投資価値の下落が著しく、かつ回復の可能性がないと判断した場合、投資の減損を計上しております。時価のある有価証券については、時価が取得価額に比して50%以上下落している場合、回復の可能性はないものと判断しております。非上場会社への投資の場合、当該会社の財政状態の悪化によりその純資産価額が取得価額に比して50%以上、下落した場合に通常回復の可能性がないものと判断しております。

当連結会計年度においては、時価のある有価証券について期末日の市場価格に基づき評価差額を計上しておりますが、将来の市況悪化、業績不振等により現在の帳簿価額に反映されていない損失又は投資簿価の回収不能が発生した場合、投資の減損が必要となる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

第41期連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の138億93百万円に対し22億5百万円(前年同期比15.9%)増の160億99百万円となりました。

その主な要因は、情報サービス事業で首都圏の大手既存顧客向けのシステム開発受託及びアウトソーシングサービス、ERPベースのシステム開発業務が好調であったこと、また、収納代行サービス事業においては、基幹サービスであるコンビニ収納代行サービスが引き続き堅調に推移し、それに加え、郵便振替代行サービスの取扱い件数が着実に伸長し、ネット決済サービス(ねっとe-furi.comサービス)も好調に推移したことによるものであります。

② 売上原価

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度の115億52百万円に対し17億46百万円(前年同期比15.1%)増の132億98百万円となりました。その主な要因は、売上高の伸長に伴う委託費等の経費の増加と労務費の増加によるものであります。

③ 売上総利益

以上により、当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度の23億41百万円に対し4億59百万円(前年同期比19.6%)増加し、28億円となりました。

④ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の17億41百万円に対し2億17百万円(前年同期比12.5%)増加し、19億59百万円となりました。この主な要因は、営業部門の増員及び管理部門強化に伴う販売費及び一般管理費が増加したためであります。

⑤ 営業利益

以上により、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の5億99百万円に対し、2億41百万円(前年同期比40.3%)増益となり8億41百万円となりました。また、営業利益率は前連結会計年度4.3%から0.9ポイント上昇し5.2%となりました。

⑥ 営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度の8百万円の収益〔純額〕から11百万円増加し、20百万円の収益〔純額〕となりました。

⑦ 経常利益

以上により、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の6億8百万円に対し2億53百万円(前年同期比41.6%)増益となり8億61百万円となりました。

⑧ 特別損益

当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度の3億5百万円から1億92百万円減少し、1億13百万円の損失となりました。当連結会計年度の主な内訳は、大垣テクノセンターの土地の減損損失1億10百万円であります。

⑨ 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の3億2百万円に対し4億45百万円(前年同期比147.1%)増加し、7億47百万円となりました。

⑩ 法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の1億43百万円に対し2億9百万円増加し3億33百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率(負担税率)は、前連結会計年度の47.5%から47.2%と0.3ポイントの減少となりました。

⑪ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の1億58百万円に対し、2億35百万円(前年同期比148.4%)増加し3億94百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の264円85銭に対し、539円03銭となりました。

第42期中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

① 売上高

郵便局関係の情報処理サービスの受注や首都圏の大手既存顧客向けのシステム開発受託及びアウトソーシングサービス、金融系のシステム開発業務が好調であったこと、また、収納代行サービス事業においては、基幹サービスであるコンビニ収納代行サービスや郵便振替代行サービスが堅調に推移し、それに加えネット決済サービスも好調に推移した結果、当中間連結会計期間の売上高は、78億88百万円となりました。

② 売上総利益

人件費等の増加はありましたが、当中間連結会計期間の売上総利益は、15億36百万円となりました。また、売上総利益率は、19.5%となりました。

③ 販売費及び一般管理費

管理部門強化に伴う一般管理費が増加した結果、当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は、10億78百万円となりました。

④ 営業利益

当中間連結会計期間の営業利益は、4億57百万円となりました。また、営業利益率は、5.8%となりました。

⑤ 中間純利益

中間純利益は、2億61百万円となりました。また、1株当たり中間純利益は、70円33銭となりました。

(3) 財政状態の分析

第41期連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

資産、負債及び純資産の状況

① 資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末に対し35億12百万円増加し、166億86百万円になりました。

a 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に対し34億72百万円増加し、148億94百万円になりました。主な要因は、現金及び預金が前連結会計年度末に対し26億34百万円増加したことによるものであります。

b 固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に対し40百万円増加し、17億92百万円になりました。このうち、有形固定資産は、大垣テクノセンターの土地の減損損失1億10百万円等により前連結会計年度末に対し80百万円減少した結果、10億68百万円となりました。

また、無形固定資産は、主にソフトウェアであり、前連結会計年度末に対し1億9百万円増加し、3億5百万円となりました。

さらに、投資その他の資産は、前連結会計年度末に対し11百万円増加し、4億17百万円になりました。主な要因は、投資有価証券が前連結会計年度末に対し13百万円増加したことによるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末に対し24億70百万円増加し、128億58百万円となりました。

a 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に対し24億97百万円増加し、126億10百万円になりました。主な要因は、収納代行預り金が前連結会計年度末に対し22億58百万円増加したことによるものであります。

b 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に対し27百万円減少し、2億47百万円になりました。主な要因は、役員退職慰労引当金が前連結会計年度末に対し24百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末に対し10億41百万円増加し、38億28百万円となりました。資本金は、新株の発行により3億42百万円増加し6億42百万円となりました。資本剰余金は、新株の発行に伴い3億42百万円となりました。利益剰余金は、当期純利益により3億94百万円増加し、配当金の支払い等により30百万円減少した結果、28億37百万円となりました。

第42期中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産は、144億78百万円となりました。変動の大きかった主なものは、「現金及び預金」の減少15億50百万円、「受取手形及び売掛金」の減少9億32百万円、「繰延税金資産(流動資産)」の増加1億37百万円、「たな卸資産」の増加1億8百万円などであります。

負債は、104億57百万円となりました。変動の大きかった主なものは、「収納代行預かり金」の減少21億11百万円、「買掛金」の減少4億28百万円、「賞与引当金」の増加3億40百万円などであります。

純資産は、40億21百万円となりました。変動の大きかった主なものは、「利益剰余金」の増加1億90百万円などであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第41期連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加8億87百万円、法人税等の支払額1億94百万円等により減少したものの、税金等調整前当期純利益7億47百万円、減価償却費1億30百万円、仕入債務の増加3億62百万円等により、2億77百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、業務処理用サーバ設備等の有形固定資産の取得98百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得1億61百万円及び投資有価証券の取得23百万円により、2億74百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出2億円、短期借入金の純減少額60百万円、及び配当金の支払い30百万円等により減少したものの、株式の発行により6億81百万円増加したため、3億73百万円の収入となりました。

② 資金需要

当連結会計年度における当社グループの主な資金需要は、業務処理用サーバ設備等やソフトウェア等の取得に係る投資及び社債の償還による支出であります。これに係る当連結会計年度の支払額は、主に自己資金と株式発行により調達しました。

第42期中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少4億28百万円、法人税等の支払額2億38百万円等により減少したものの、売上債権の減少9億32百万円、税金等調整前中間純利益4億52百万円、賞与引当金の増加3億40百万円等により、6億80百万円の収入となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、ソフトウェア等の無形固定資産の取得34百万円、有形固定資産の取得21百万円等により、40百万円の支出となりました。さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い70百万円、短期借入金の純減少5百万円等により、79百万円の支出となりました。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの財政状態は、ここ数年間の業績向上及び平成19年1月31日に実施した第三者割当増資の結果、従来よりは安定性及び健全性の向上が図られてきたと考えております。

また、ここ数年間は、収納代行サービス事業が、当社グループ成長の牽引力としての役割を担い、情報サービス事業は業績の基盤を構築してきたと考えておりますが、この構図が中長期的に継続するとは言い難いほどに環境の変化は激しいものがあると認識しております。

したがって、当社グループの事業に内在するリスクを評価し、対応を検討するとともに、課題を着実に解決してまいりたいと考えております。

具体的には、需要の拡大やマーケットの変化に即応するために組織の統廃合やリーダーの若返りなど構造的な改革を進めるとともに、人材の確保を狙いとするM&Aの実行や、組込ソフト分野への進出など新たな事業分野を開拓し、中長期的な視点から業績向上や財務体質の改善につなげていきたいと考えております。

一方、収納代行サービス事業は、いまや、社会的なインフラとして「なくてはならないもの」となっておりますが、電子決済や携帯を活用した新たなサービスなど急激な市場変化も起こっており、それらに対応する新サービスメニューの取り込みを行うとともに、人材の傾斜的な配置、金融機関等との連携による新サービスの立ち上げを進め、当社グループ成長の牽引力としての役割の持続的な維持を図ってまいりたいと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第41期連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、当連結会計年度において、情報サービス事業、収納代行サービス事業を中心として主にソフトウェア等について2億24百万円の設備投資を実施しました。

全社統括業務においては、業務処理ソフトウェアの作成のため岐阜本社を中心に41百万円の設備投資を実施しました。情報サービス事業においては、業務処理ソフトウェアの作成のため岐阜本社を中心に14百万円、継続案件のソフトウェアの作成38百万円、業務処理用サーバ設備等の購入で21百万円の設備投資を実施しました。収納代行サービス事業においては、業務処理ソフトウェアの作成のため岐阜本社を中心に7百万円、業務処理用サーバ設備等の購入で21百万円の設備投資を実施しました。その他に、パソコン、プリンタ等の工具器具備品、ソフトウェアの購入などへ79百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

第42期中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成20年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
岐阜本社 (岐阜県岐阜市)	全社統括業務 情報サービス事業 収納代行サービス 事業	事務所及び設備	343,265	262,342 (2,890.14)	46,537	652,146	194 (7)
大垣テクノセン ター (岐阜県大垣市)	情報サービス事業	事務所及び設備	220,980	96,299 (1,544.00)	17,276	334,556	102 (-)
東京本社 (東京都中央区)	情報サービス事業 収納代行サービス 事業	事務所及び設備	14,136	— (-)	9,631	23,768	163 (10)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数(台)	リース期間	年間リース 料(千円)	リース契約残高 (千円)
岐阜本社 (岐阜県岐阜市)	情報処理業務設備	1	平成18年4月1日～ 平成23年3月31日	8,110	21,992
岐阜本社 (岐阜県岐阜市)	情報処理業務設備	1	平成14年1月31日～ 平成21年1月30日	5,328	2,642

4. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	借用先	科目	延べ床面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
東京本社 (東京都中央区)	情報サービス事業 収納代行サービス事業	サンフロンティア不 動産(株)	建物	1,512.74	68,129

(2)国内子会社

株式会社システムアイシーは、設備を保有しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】（平成20年8月31日現在）

当社グループの設備投資については、情報システムの構築が主な設備投資であります。景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、設備投資計画につきましては、連結子会社からヒアリングを行った上で、提出会社を中心に調整しております。

(1)重要な設備の新設等

会社名 (事業所名)	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 本社	岐阜県 岐阜市	収納代行サ ービス事業	ソフトウ ェア開発	63,600	48,313	自己資金及び 増資資金	平成20 年1月	平成21 年12月	—
提出会社 本社	岐阜県 岐阜市	同上	サーバ等 の購入	30,800	1,848	自己資金及び 増資資金	平成20 年4月	平成21 年12月	—
提出会社 本社	岐阜県 岐阜市	共通部門	補修工事	30,000	2,115	自己資金及び 増資資金	平成20 年4月	平成21 年12月	—

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,880,000
計	14,880,000

② 【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名
普通株式	3,720,000	非上場
計	3,720,000	—

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 平成20年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成20年3月3日現在の株主に対しその所有株式1株につき5株の割合をもって、平成20年3月4日付で株式分割を実施しました。この結果、発行済株式数は2,976,000株増加し、発行済株式総数は3,720,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成19年3月28日)		
区分	最近事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	80,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	80,000	400,000(注3)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,780	1,156(注3)
新株予約権の行使期間	平成21年3月28日～平成29年3月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,780 資本組入額 2,890	発行価格 1,156(注3) 資本組入額 578(注3)
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、若しくは従業員の地位にあることを要する。 ただし、当社若しくは当社の子会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社株式の終値が、行使価額の1.0倍以上であることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、死亡の日から10か月以内(ただし、権利行使期間満了を限度とする)に限り、相続人は死亡時において本人が行使する新株予約権の数を上限として行使することができる。 その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分を認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、提出日の前月末現在、5株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{A + \frac{B \times C}{1 \text{株当たりの時価}}}{A + B}$$

A：既発行株式数、B：新規発行株式数、C：1株当たり払込金額

なお、Aとは、当社の発行済普通株式から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、Bを「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3. 平成20年2月14日開催の取締役会決議により、平成20年3月4日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

- (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月31日(注)1	144,000	744,000	342,288	642,288	342,144	342,144
平成20年3月4日(注)2	2,976,000	3,720,000	—	642,288	—	342,144

(注) 1. 第三者割当増資 発行価格 4,753円 資本組入額2,377円

主な割当先 三井情報(株)、T I S(株)、ヒロタ(株)、(株)日立情報システムズ、イーバンク銀行(株)他25社

2. 1株を5株に分割しております。

- (5) 【所有者別状況】

平成20年8月31日現在

平成26年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	5	—	24	—	—	15	44	—
所有株式数 (単元)	—	9,106	—	15,659	—	—	12,420	37,185	1,500
所有株式数 の割合(%)	—	24.48	—	42.11	—	—	33.40	100.00	—

- (6) 【議決権の状況】

- ① 【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,718,500	37,185	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,500	—	同上
発行済株式総数	3,720,000	—	—
総株主の議決権	—	37,185	—

- ② 【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年3月28日第40回定時株主総会終結時に在任する当社取締役、当社従業員並びに当社子会社株式会社システムアイシーの取締役に対し、新株予約権を発行するものであり、また、当社取締役に対する新株予約権付与は第361条第1項第3号の規定に基づき、取締役に対する報酬等として新株予約権を付与することを平成19年3月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社従業員 3 当社子会社(株)システムアイシー取締役 2
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉になるものと考えております。配当政策につきましては、将来の企業価値の増大に向けた事業展開のための内部留保を図るとともに、当社の財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に判断しつつ、継続的かつ安定的な配当を株主総会決議に基づき、年1回行うことを基本的な方針としております。

平成19年12月期に係る配当につきましては、平成20年3月26日開催の定時株主総会決議により、1株当たり95円(総額70,680千円)の配当を実施いたしました。この結果、配当性向は18.1%となりました。

内部留保資金の使途につきましては、新しい情報技術への開発投資、人材確保・育成投資、M&A投資及び内部技術インフラの整備投資並びに経営管理機構の強化等中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資に投入していく所存であります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。また、剰余金の配当決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	宮地 正直	昭和15年5月28日	昭和42年3月 昭和50年2月 昭和54年2月 昭和60年3月 昭和62年3月 平成2年8月 平成11年6月	当社入社 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役社長(現任) (株)システムエンジニアリング取締役(現任) (株)システムアイシー代表取締役会長(現任)	(注) 2	199,835
専務取締役	情報システム事業部 管掌	井戸 壽明	昭和22年4月30日	昭和41年4月 昭和46年4月 昭和58年12月 昭和62年3月 平成5年3月 平成10年7月 平成12年3月 平成14年3月 平成15年11月 平成20年1月	名古屋鉄道(株)入社 当社入社 情報システム事業部営業部長 取締役 情報開発本部CS事業部長 常務取締役 常務取締役 営業企画本部長 常務取締役 ソリューションサービス事業部長 専務取締役 eビジネスソリューション事業部長 (株)システムアイシー取締役(現任) 専務取締役 情報システム事業部管掌(現任)	(注) 2	44,475
専務取締役	ENソリューション事業部 管掌	青井 八寿夫	昭和22年4月22日	昭和46年4月 昭和57年4月 昭和62年3月 平成5年3月 平成10年7月 平成11年8月 平成12年3月 平成14年3月 平成19年1月 平成20年1月	当社入社 名古屋支社長 兼 情報システム事業部営業部長 取締役 常務取締役 常務取締役 情報処理サービス事業本部長 兼 ネットワークサービス事業部長 (株)システムアイシー取締役(現任) 常務取締役 ネットワークサービス事業部長 専務取締役 エナジー&ネットワーク事業部長 専務取締役 ENソリューション事業部長 専務取締役 ENソリューション事業部 管掌(現任)	(注) 2	44,475

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
専務取締役	システムエンジニアリング事業部、ERPソリューション事業部 管掌	秋月 建史	昭和18年5月1日	昭和41年4月 昭和45年5月 平成5年6月 平成10年6月 平成15年8月 平成16年3月 平成20年1月	昭和電工(株)入社 日本電気(株)入社 NEC東芝情報システム(株)取締役 三和コンピューター(株)取締役 当社入社 顧問 システムエンジニアリング事業部長 専務取締役 システムエンジニアリング事業部長 専務取締役 システムエンジニアリング事業部、ERPソリューション事業部 管掌 (現任)	(注) 2	—
常務取締役	総務部、経理部、業務企画室 管掌	町田 孝道	昭和20年6月25日	昭和43年3月 昭和61年7月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年7月 平成14年3月 平成15年3月 平成17年1月 平成19年4月 平成20年1月	(株)コンピューターシステムサービス(現・三井情報(株))入社 エムケイアイソフトウェアサービス(株)取締役社長 三井情報(株)取締役 社長室長 兼 業務監査室長 同社システムインテグレーション本部 管掌 同社パッケージ本部 管掌 当社入社 取締役 ITコンサルティング本部長 常務取締役 IT企画本部長 兼 経営企画室長 常務取締役経営企画室長 常務取締役業務本部長 兼 業務企画部長 常務取締役 総務部、経理部、業務企画室 管掌 (現任)	(注) 2	10,000
常務取締役	システムサービス事業部長	田中 靖哲	昭和28年6月21日	昭和54年3月 昭和60年4月 平成9年3月 平成12年3月 平成17年3月 平成19年1月 平成19年4月	当社入社 情報処理本部長 取締役 取締役 S I 事業部 IT 研究所長 常務取締役 IT 研究所長 常務取締役 IT 研究所長 兼 システムサービス事業部長 常務取締役 システムサービス事業部長(現任)	(注) 2	10,000
取締役	カスタマーソリューション事業部、医療ソリューション事業部 管掌	舩江 和男	昭和21年6月11日	昭和44年3月 昭和57年6月 昭和62年3月 平成5年3月 平成10年7月 平成11年5月 平成14年3月 平成15年11月 平成19年4月	当社入社 OAシステム・オフコン推進部長 取締役 常務取締役 常務取締役 情報システム事業本部長 S I 事業部長 (株)システムエンジニアリング取締役 (現任) 専務取締役 カスタマーソリューション事業部長 (株)システムアイシー監査役 (現任) 取締役 カスタマーソリューション事業部、医療ソリューション事業部 管掌 (現任)	(注) 2	44,475
取締役	システムソリューション事業部長	眞乗坊 愛敏	昭和19年5月6日	昭和43年4月 平成5年9月 平成8年8月 平成12年4月 平成15年1月 平成15年3月	三井石油化学工業(株)(現・三井化学(株))入社 同社システム部 GL 同社本店システム部長 同社より当社東京事業部へ出向 当社入社 システムソリューション事業部長 取締役 システムソリューション事業部長(現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	ECソリューション事業部長	小林 領司	昭和33年8月23日	昭和56年4月 平成3年9月 平成10年7月 平成12年3月 平成15年1月 平成17年3月 平成19年1月	当社入社 ソフトウェア事業本部東京事業部課長 情報サービス事業本部システム開発部部長 システムサービス本部システム開発部部長 システムサービス事業部長 取締役 システムサービス事業部長 取締役 ECソリューション事業部長(現任)	(注) 2	—
監査役 (常勤)	—	澤邊 茂美	昭和25年3月17日	昭和47年4月 平成2年4月 平成10年7月 平成17年1月 平成18年3月	当社入社 第三システム事業部営業部長 情報処理サービス事業本部副事業部長 兼 大阪支社長 エナジー&ネットワーク事業部副事業部長 兼 第一営業部長 常勤監査役(現任)	(注) 3	—
監査役 (非常勤)	—	富坂 博	昭和16年10月8日	昭和45年4月 昭和48年6月 平成19年3月	弁護士登録 第一東京弁護士会に入会 富坂博弁護士事務所開業 監査役(現任)	(注) 3	—
監査役 (非常勤)	—	野田 勇司	昭和25年4月12日	昭和48年3月 昭和50年9月 昭和56年10月 昭和60年12月 平成2年7月 平成19年3月	ピート・マーウィック・ミッシェル会計事務所(現KPMG税理士法人)入所 監査法人丸の内会計事務所(現・監査法人トーマツ)入所 野田公認会計士事務所開業 (株)ホロニックコンサルティング設立 代表取締役社長(現任) 監査法人A&Aパートナーズ設立 代表社員(現任) 監査役(現任)	(注) 3	—
計							353,260

- (注) 1. 富坂博、野田勇司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主、従業員、取引先、地域の関係先等、当社を取り巻くステークホルダーの方々の利益を尊重した経営を図ることが、当社グループの使命であると考え、業績の向上と経営の効率化に努めてきました。また、役員はもちろんのこと従業員を含めたコンプライアンスの徹底にも取り組んでまいりました。

そして、これら実効性を担保する仕組みがコーポレート・ガバナンスであると認識しその充実を図ってききましたが、今後は情報の適時開示を含め、当社の成長過程に応じたコーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営上の最重要課題として取り組み、ゴーイングコンサーンとしての価値ある成長を期していき続けたいと考えております。当社グループでは、コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスの中核をなすものと認識しております。また、社員一人ひとりの自覚と変化を促すための基本行動指針に従い、常日頃から「高潔な気持ちをもって仕事に当たる。それが企業人の倫理観である。」と啓蒙し、コンプライアンスの徹底を図っております。

さらに、企業価値の増大・最大化をコーポレート・ガバナンスの基本目標であるとして、経営執行の透明性の確保と経営の健全性を維持することが「当社の果たすべき使命と存在意義」の実現につながるものと認識し、当社グループにふさわしい経営体制の整備・構築を目指しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 株主総会の状況

株主総会は会社の最高意思決定機関であります。また、株主の皆様に対し、常日頃から当社の活動についてご理解を深めていただくために、ニュース誌「INNOVATION」を定例的に配付しております。

② 取締役会の状況

取締役会は、9名で構成されており、全員が社内取締役(常勤)であり、原則として月1回、開催することとしております。また、取締役会で決議した事項について、取締役が執行を担っております。

③ 監査役会及び内部監査の状況

当社の監査役監査の組織は、常勤監査役1名と社外監査役2名であります。また、内部監査の組織は、専任の業務監査室長1名及び室員1名であります。監査役と業務監査室は、随時情報を共有し連携しながら、本社や各事業部に対して監査を行っております。また、業務監査室及び監査役は、会計監査を担当する公認会計士とも情報の交換を行い、各々の監査を効率的に進めております。具体的には、監査役は、取締役の執行状況が法令を遵守しているかの観点から、年度監査計画に基づく監査の実施及び取締役会への出席、さらに監査役会としても監視を行っております。業務監査室は、各事業部の業務が社内規程等を遵守しているかの観点から、各事業年度に先立って、監査計画書を作成し、被監査部門の責任者へ通知した上で、監査の実施に当たります。監査手続は、質問、帳票等による確認、実地監査及び書面による質問等を実施し、監査終了後、速やかに監査報告書を作成しております。さらに必要に応じてフォローアップ等を行っております。

④ 事業戦略会議の状況

当社は、社長を除く取締役全員(8名)が事業部長を兼任又は事業部等を管掌しております。事業戦略会議は、社長、取締役、事業部長その他社長の指名する者をもって構成されており、取締役会の決定事項等を執行するため、原則、毎月1回開催しております。

⑤ 委員会の設置の状況

当社は、セキュリティ管理のために委員を任命するとともに定例的な委員会を開催し、ISO27001基準の履行の徹底を図っております。

また、現時点において内部統制報告書の提出に備え、コンプライアンス委員会を設置し、委員長に代表取締役社長を、委員に取締役を任命しております。なお、コンプライアンス委員会事務局は総務部が担当しております。委員会では、コンプライアンス規程に基づき、社員に対する法律遵守、倫理意識の普及、啓発を推進することとしております。

また、上記のコンプライアンス委員会の他に、J-SOX法(通称)委員会を設置いたしております。J-SOX法委員会は、平成19年を情報収集と対応方針の検討期間とし、平成20年は試行期間、平成21年は全社を上げての本格実行期間という位置づけで進めております。なお、監査法人からは両委員会に対して、適宜、助言を受けております。

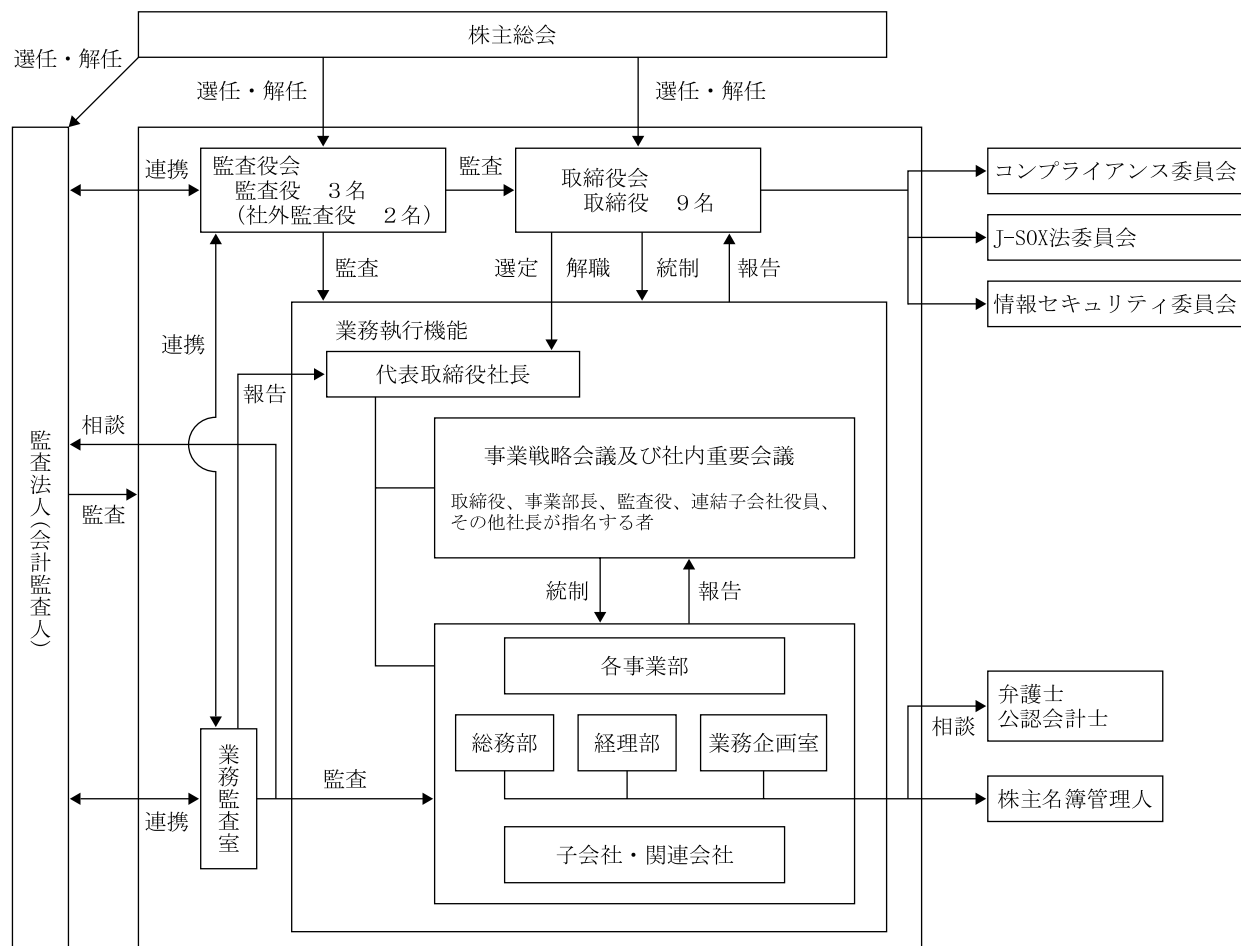
⑥ 会計監査人の設置の状況

当社は、平成20年3月26日の定時株主総会にて会社法上の大会社となりましたので、平成20年12月期より同法に基づく会計監査を受けております。

⑦ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役はおりません。また、社外監査役 富坂博及び野田勇司と当社は、人的、資本的関係、取引関係及びその他利害関係はありません。

当社の業務遂行・経営の監視の仕組み、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりであります。



(3) リスク管理体制の整備の状況

- ① 法令遵守については、法令遵守（コンプライアンス）に関するコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンス規程、役職員行動規範、内部情報管理規程を制定し、コンプライアンスの基本方針を定めております。
- ② 報告・相談方法についても規定し、取締役の法令違反につき通報できる体制をとり、コンプライアンス体制の機能状態をモニタリングするようにしております。
- ③ 取締役会の事務局は総務部が担当し、（a）必要に応じて速やかに取締役会を開催し、取締役会上程基準に定める事項が適時に上程・審議される体制とし、（b）取締役会の議案について十分な審議を可能とする資料の作成支援、（c）事業戦略会議等を活用した議案内容の事前説明を行う等により、取締役及び監査役の議案の理解を促し、適法性その他の確認が適切になされる体制の確保に努めております。
- ④ 役員規程において、取締役は、他の取締役の法令又は定款に違反する行為を発見した場合、直ちに監査役会及び取締役会に報告することと規定し、相互牽制機能の実効性を担保しております。
- ⑤ 当社は、連結子会社への役員派遣を通じ、連結子会社の経営を監督しております。
- ⑥ 職務権限規程で決裁権限を明確化し、重要な意思決定については、毎月の取締役会及び稟議手続きを経て決定しております。
- ⑦ 職務権限・業務分掌規程等に基づく牽制が有効に機能しているかどうかについて、関係者間の意見調整、問題点の把握に努めております。
- ⑧ 業務執行上、疑義が生じた場合は、弁護士、監査法人等第三者から、適宜、助言を受けております。

(4) 役員報酬等

第41期（平成19年12月期）における当社の役員に対する報酬内容は、次のとおりであります。

区分	取締役		監査役	
	支給人員（名）	支給額（千円）	支給人員（名）	支給額（千円）
株主総会の決議に基づく報酬	11	115,650	3	12,105
当事業年度に係る役員賞与	9	22,240	1	1,000
株主総会の決議に基づく退職慰労金	11	18,392	1	800
計	—	156,282	—	13,905

（注）監査役の報酬は、社内監査役が9,000千円、社外監査役が3,105千円であります。

(5) 監査報酬の内容

第41期（平成19年12月期）における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15,000千円
上記以外の業務（新規上場申請に係る指導・助言）に基づく報酬	2,900千円

(6) 会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

- ① 業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 水野信勝
指定社員 業務執行社員 渋谷英司
- ② 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名
会計士補等 8名
その他 2名

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社が社外監査役全員と締結した責任限定契約の概要は以下のとおりであります。

社外監査役は、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金5百万円以上で予め定める額又は法令の定める額のいずれか高い額を限度として損害賠償を負担するものとする。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

(9) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、取締役会の決議によって、6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 取締役の選任の決議の件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会を円滑に運営するため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び中間連結財務諸表並びに財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

- (3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

- (4) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

- (1) 当社は、株式会社名古屋証券取引所の有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

- (2) 当社は、株式会社名古屋証券取引所の有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※ 1	8,626,317		11,260,814	
2 受取手形及び売掛金	※ 5	2,154,828		3,041,971	
3 たな卸資産		432,640		393,208	
4 前払費用		32,989		36,882	
5 繰延税金資産		58,171		54,186	
6 その他		126,618		119,895	
貸倒引当金		△9,242		△12,175	
流動資産合計		11,422,324	86.7	14,894,783	89.3
II 固定資産					
1 有形固定資産	※ 4				
(1) 建物及び構築物	※ 2	614,856		594,416	
(2) 土地	※ 2	470,187		358,642	
(3) その他		63,793		115,496	
有形固定資産合計		1,148,838	8.7	1,068,555	6.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		168,453		229,770	
(2) その他		27,800		75,878	
無形固定資産合計		196,253	1.5	305,649	1.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※ 3	108,299		121,536	
(2) 繰延税金資産		33,558		41,115	
(3) 差入保証金		236,799		232,430	
(4) その他		27,883		34,612	
貸倒引当金		—		△11,845	
投資その他の資産合計		406,540	3.1	417,850	2.5
固定資産合計		1,751,632	13.3	1,792,055	10.7
資産合計		13,173,956	100.0	16,686,839	100.0

		前連結会計年度 (平成18年12月31日)			当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金			1,012,477			1,374,696	
2 短期借入金	※ 2		270,000			210,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※ 2		18,860			6,660	
4 一年以内償還予定の社債			200,000			—	
5 未払法人税等			104,382			250,336	
6 収納代行預り金	※ 1		7,942,150			10,200,774	
7 役員賞与引当金			23,925			23,240	
8 受注損失引当金			15,660			10,613	
9 その他			525,531			534,639	
流動負債合計			10,112,986	76.8		12,610,959	75.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※ 2		16,750			10,090	
2 退職給付引当金			8,706			10,548	
3 役員退職慰労引当金			180,320			156,240	
4 連結調整勘定			20,607			—	
5 負ののれん			—			12,837	
6 その他			48,360			57,960	
固定負債合計			274,744	2.1		247,676	1.5
負債合計			10,387,730	78.9		12,858,636	77.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			300,000	2.2		642,288	3.8
2 資本剰余金			—	—		342,144	2.1
3 利益剰余金			2,472,744	18.8		2,837,400	17.0
株主資本合計			2,772,744	21.0		3,821,832	22.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			13,481	0.1		6,370	0.0
評価・換算差額等合計			13,481	0.1		6,370	0.0
純資産合計			2,786,225	21.1		3,828,203	22.9
負債純資産合計			13,173,956	100.0		16,686,839	100.0

中間連結貸借対照表

		第42期中間連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	※ 1		9,710,295	
2 受取手形及び売掛金			2,109,730	
3 たな卸資産			501,974	
4 前払費用			109,731	
5 繰延税金資産			192,008	
6 その他			120,064	
貸倒引当金			△8,533	
流動資産合計			12,735,271	88.0
II 固定資産				
1 有形固定資産	※ 2			
(1) 建物及び構築物	※ 3		579,934	
(2) 土地	※ 3		358,642	
(3) その他			111,947	
有形固定資産合計			1,050,523	7.2
2 無形固定資産				
(1) ソフトウェア			255,080	
(2) その他			44,479	
無形固定資産合計			299,559	2.1
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			112,199	
(2) 繰延税金資産			38,666	
(3) 差入保証金			218,479	
(4) その他			34,998	
貸倒引当金			△11,471	
投資その他の資産合計			392,871	2.7
固定資産合計			1,742,954	12.0
資産合計			14,478,225	100.0

		第42期中間連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 買掛金			946,163	
2 短期借入金	※ 3		205,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※ 3		6,660	
4 未払法人税等			338,485	
5 収納代行預り金	※ 1		8,089,495	
6 賞与引当金			340,727	
7 受注損失引当金			6,900	
8 その他	※ 4		286,778	
流動負債合計			10,220,210	70.6
II 固定負債				
1 長期借入金	※ 3		6,205	
2 役員退職慰労引当金			162,320	
3 負ののれん			8,952	
4 その他			59,460	
固定負債合計			236,937	1.6
負債合計			10,457,148	72.2
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金			642,288	4.4
2 資本剰余金			342,144	2.4
3 利益剰余金			3,028,361	20.9
株主資本合計			4,012,793	27.7
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評 価差額金			8,283	0.1
評価・換算差額等 合計			8,283	0.1
純資産合計			4,021,077	27.8
負債純資産合計			14,478,225	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1、2		13,893,531	100.0		16,099,335	100.0
II 売上原価			11,552,202	83.1		13,298,427	82.6
売上総利益			2,341,328	16.9		2,800,907	17.4
III 販売費及び一般管理費			1,741,870	12.5		1,959,765	12.2
営業利益			599,458	4.3		841,141	5.2
IV 営業外収益							
1 受取利息			191			2,204	
2 連結調整勘定償却額			7,770			—	
3 負ののれん償却額			—			7,770	
4 持分法による投資利益			1,706			2,271	
5 保険解約金		1,182			9,884		
6 その他		5,333	16,185	0.1	6,138	28,268	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		5,405			5,272		
2 社債発行費償却		1,250			—		
3 株式交付費		—			2,478		
4 その他		782	7,438	0.1	415	8,165	0.1
経常利益			608,204	4.3		861,245	5.3
VI 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	—			559		
2 固定資産除却損	※4	305,555			1,473		
3 減損損失	※5	—			110,986		
4 投資有価証券評価損		—	305,555	2.2	499	113,518	0.7
税金等調整前当期純利益			302,648	2.1		747,726	4.6
法人税、住民税及び事業税		190,672			351,949		
法人税等調整額		△46,934	143,737	1.0	1,121	353,070	2.2
当期純利益			158,910	1.1		394,656	2.4

中間連結損益計算書

		第42期中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		7,888,444	100.0
II 売上原価			6,351,919	80.5
売上総利益			1,536,525	19.5
III 販売費及び一般管理費			1,078,735	13.7
営業利益			457,790	5.8
IV 営業外収益				
1 受取利息		1,394		
2 負ののれん償却額		3,885		
3 受取手数料		1,087		
4 その他		958	7,325	0.1
V 営業外費用	※ 2			
1 支払利息		1,686		
2 株式交付費		420		
3 上場関連費用		6,539		
4 持分法による投資損失		3,525		
5 その他		259	12,430	0.2
経常利益			452,684	5.7
VI 特別利益				
1 貸倒引当金戻入益		4,830	4,830	0.1
VII 特別損失				
1 固定資産除却損		1,075		
2 投資有価証券売却損		3,515	4,591	0.1
税金等調整前中間純利益			452,923	5.7
法人税、住民税及び事業税		327,917		
法人税等調整額		△136,635	191,282	2.4
中間純利益			261,641	3.3

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	300,000	2,366,333	2,666,333	11,726	11,726	2,678,059
連結会計年度中の変動額(千円)						
剰余金の配当(注)		△30,000	△30,000			△30,000
役員賞与(注)		△22,500	△22,500			△22,500
当期純利益		158,910	158,910			158,910
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	1,755	1,755	1,755
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	106,410	106,410	1,755	1,755	108,166
平成18年12月31日残高(千円)	300,000	2,472,744	2,772,744	13,481	13,481	2,786,225

(注) 平成18年3月の定時株主総会による利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	300,000	—	2,472,744	2,772,744	13,481	13,481	2,786,225
連結会計年度中の変動額(千円)							
新株の発行	342,288	342,144		684,432			684,432
剰余金の配当			△30,000	△30,000			△30,000
当期純利益			394,656	394,656			394,656
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	△7,110	△7,110	△7,110
連結会計年度中の変動額合計(千円)	342,288	342,144	364,656	1,049,088	△7,110	△7,110	1,041,977
平成19年12月31日残高(千円)	642,288	342,144	2,837,400	3,821,832	6,370	6,370	3,828,203

中間連結株主資本等変動計算書

第42期中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	642,288	342,144	2,837,400	3,821,832	6,370	6,370	3,828,203
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△70,680	△70,680			△70,680
中間純利益			261,641	261,641			261,641
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変 動額(純額)	—	—	—	—	1,913	1,913	1,913
中間連結会計期間中の変 動額合計(千円)	—	—	190,961	190,961	1,913	1,913	192,874
平成20年6月30日残高 (千円)	642,288	342,144	3,028,361	4,012,793	8,283	8,283	4,021,077

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		302,648	747,726
2 減価償却費		110,101	130,472
3 減損損失		—	110,986
4 のれん償却額		—	6,266
5 連結調整勘定償却額		△7,770	—
6 負ののれん償却額		—	△7,770
7 持分法による投資損益(△は利益)		△1,706	△2,271
8 貸倒引当金の増減額(△は減少)		1,906	14,778
9 役員賞与引当金の増減額(△は減少)		23,925	△685
10 受注損失引当金の増減額(△は減少)		15,660	△5,047
11 退職給付引当金の増減額(△は減少)		1,561	1,842
12 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		14,240	△24,080
13 受取利息及び受取配当金		△691	△2,746
14 支払利息		5,405	5,272
15 株式交付費		—	2,478
16 社債発行費償却		1,250	—
17 固定資産売却損益(△は売却益)		—	559
18 固定資産除却損		305,555	1,473
19 売上債権の増減額(△は増加)		△287,821	△887,142
20 たな卸資産の増減額(△は増加)		137,978	39,431
21 仕入債務の増減額(△は減少)		△50,532	362,218
22 未払金の増減額(△は減少)		59,463	32,004
23 役員賞与の支払額		△22,500	—
24 その他		44,245	△51,744
小計		652,919	474,020
25 利息及び配当金の受取額		691	2,746
26 利息の支払額		△5,405	△5,272
27 法人税等の支払額		△182,854	△194,426
営業活動によるキャッシュ・フロー		465,350	277,068
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△24,750	△98,978
2 無形固定資産の取得による支出		△75,158	△161,477
3 投資有価証券の取得による支出		—	△23,270
4 投資有価証券の売却による収入		5,000	—
5 その他(純額)		3,959	9,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		△90,949	△274,290
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(△は減少)		△10,000	△60,000
2 長期借入金の返済による支出		△112,060	△18,860
3 社債の償還による支出		—	△200,000
4 株式の発行による収入		—	681,953
5 配当金の支払額		△30,000	△30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△152,060	373,093
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		222,341	375,872
V 現金及び現金同等物の期首残高		461,825	684,167
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	684,167	1,060,039

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		第42期中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前中間純利益		452,923
2 減価償却費		82,211
3 のれん償却額		3,132
4 負ののれん償却額		△3,885
5 持分法による投資損益(△は利益)		3,525
6 貸倒引当金の増減額(△は減少)		△4,014
7 賞与引当金の増減額(△は減少)		340,727
8 役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△23,240
9 受注損失引当金の増減額(△は減少)		△3,713
10 退職給付引当金の増減額(△は減少)		△10,548
11 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		6,080
12 受取利息及び受取配当金		△1,804
13 支払利息		1,686
14 株式交付費		420
15 上場関連費用		6,539
16 固定資産除却損		1,075
17 投資有価証券売却損益(△は売却益)		3,515
18 売上債権の増減額(△は増加)		932,241
19 たな卸資産の増減額(△は増加)		△108,765
20 仕入債務の増減額(△は減少)		△428,533
21 未払金の増減額(△は減少)		△101,308
22 その他		△228,325
小計		919,941
23 利息及び配当金の受取額		1,804
24 利息の支払額		△1,857
25 法人税等の支払額		△238,960
営業活動によるキャッシュ・フロー		680,926
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△21,077
2 無形固定資産の取得による支出		△34,407
3 投資有価証券の売却による収入		1,641
4 その他(純額)		13,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		△40,601
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額(△は減少)		△5,000
2 長期借入金の返済による支出		△3,885
3 配当金の支払額		△70,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		△79,565
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		560,760
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,060,039
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1	1,620,799

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 (株)システムアイシー	同左
2 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法適用会社の名称 (株)システムエンジニアリング ジャッド(株)	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 a 商品 総平均法による原価法を採用しております。 b 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 a 商品 同左 b 仕掛品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物・・・・・・15～50年 構築物・・・・・・10～30年 工具器具備品・・3～15年	① 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	----- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 a 市場販売目的のソフトウェアにつ いては、見込販売収益に基づく償 却額と当該ソフトウェア残存期間 (3年)に基づく定額法償却額と のいずれか大きい額を計上する方 法を採用しております。 b 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。	(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の 改正((所得税法等の一部を改正する法 律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正す る政令 平成19年3月30日 政令第 83号))に伴い、平成19年4月1日以 降に取得したものについては、改正後 の法人税法に基づく方法に変更して おります。これによる損益に与える影響 は軽微であります。なお、セグメント に与える影響は、当該箇所に記載して おります。 ② 無形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	社債発行費は、3年で每期均等額を償 却しております。 -----	----- 株式交付費は、支出時に全額費用とし て処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基 準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については、貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については、個別に回収 可能性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。 ② 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、 支給見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 役員賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	③ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額が合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 連結子会社の(株)システムアイシーは、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により退職給付債務を算定しており、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	③受注損失引当金 同左 ④退職給付引当金 同左 ⑤役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	-----
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	-----	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
-----	(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度における「連結調整勘定」は、当連結会計年度より「負ののれん」と表示しております。
-----	(連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書) 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度における「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「負ののれん償却額」と表示しております。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																												
※ 1 預金及び収納代行預り金 現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金 7,942,150 千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。	※ 1 預金及び収納代行預り金 現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金 10,200,774 千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。																												
※ 2 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>590,421千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>469,628千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>1,060,050千円</td></tr> </table> 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>160,000千円</td></tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>6,660千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>16,750千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>183,410千円</td></tr> </table>	建物	590,421千円	土地	469,628千円	合 計	1,060,050千円	短期借入金	160,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	6,660千円	長期借入金	16,750千円	合 計	183,410千円	※ 2 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>567,496千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>358,642千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>926,138千円</td></tr> </table> 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>110,000千円</td></tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>6,660千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>10,090千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>126,750千円</td></tr> </table>	建物	567,496千円	土地	358,642千円	合 計	926,138千円	短期借入金	110,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	6,660千円	長期借入金	10,090千円	合 計	126,750千円
建物	590,421千円																												
土地	469,628千円																												
合 計	1,060,050千円																												
短期借入金	160,000千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	6,660千円																												
長期借入金	16,750千円																												
合 計	183,410千円																												
建物	567,496千円																												
土地	358,642千円																												
合 計	926,138千円																												
短期借入金	110,000千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	6,660千円																												
長期借入金	10,090千円																												
合 計	126,750千円																												
※ 3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>34,569千円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	34,569千円	※ 3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>36,840千円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	36,840千円																								
投資有価証券(株式)	34,569千円																												
投資有価証券(株式)	36,840千円																												
※ 4 有形固定資産の減価償却累計額 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>774,218千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>65,794千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>840,012千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	774,218千円	その他	65,794千円	合 計	840,012千円	※ 4 有形固定資産の減価償却累計額 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>809,620千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>98,207千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>907,827千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	809,620千円	その他	98,207千円	合 計	907,827千円																
建物及び構築物	774,218千円																												
その他	65,794千円																												
合 計	840,012千円																												
建物及び構築物	809,620千円																												
その他	98,207千円																												
合 計	907,827千円																												
※ 5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>472 千円</td></tr> </table>	受取手形	472 千円	※ 5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>264 千円</td></tr> </table>	受取手形	264 千円																								
受取手形	472 千円																												
受取手形	264 千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
※1 販売費及び一般管理費 給料手当及び賞与 672,318千円 役員賞与引当金繰入額 23,925千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,326千円 貸倒引当金繰入額 5,447千円	※1 販売費及び一般管理費 給料手当及び賞与 867,169千円 役員賞与引当金繰入額 23,240千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,192千円 貸倒引当金繰入額 14,798千円						
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 136,607千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 24,124千円						
-----	※3 固定資産売却損の内訳 土地 559千円						
※4 固定資産除却損の内訳 ソフトウェア 291,988千円 その他 13,567千円 合計 305,555千円	※4 固定資産除却損の内訳 ソフトウェア 1,305千円 その他 167千円 合計 1,473千円						
-----	※5 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。						
	<table><tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th></tr><tr><td>大垣テクノセンター (岐阜県大垣市)</td><td>事業用資産</td><td>土地</td></tr></table>	場 所	用 途	種 類	大垣テクノセンター (岐阜県大垣市)	事業用資産	土地
場 所	用 途	種 類					
大垣テクノセンター (岐阜県大垣市)	事業用資産	土地					
	当社グループは、原則として、各事業部及び子会社を本社、大垣及び東京の地域拠点ごとに分類し、この地域単位を基準としてグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、大垣地域の営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、減損の兆候が認識されたことに伴い、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地110,986千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価しております。						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	600,000	—	—	600,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月22日 定時株主総会	普通株式	30,000	50	平成 17 年 12 月 31 日	平成 18 年 3 月 22 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	50	平成 18 年 12 月 31 日	平成 19 年 3 月 28 日

当連結会計年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	600,000	144,000	—	744,000

(注) 普通株式の増加は、平成19年1月31日付 第三者割当による増加144,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 1. スtock・オプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式数の記載を省略しております。

2. 上記新株予約権について、権利行使期間の初日は到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	30,000	50	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	70,680	利益剰余金	95	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、当該預金は顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。このため、現金及び現金同等物から除いております。 現金及び預金 8,626,317千円 収納代行預り金 <u>△7,942,150千円</u> 現金及び現金同等物 684,167千円	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、当該預金は顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。このため、現金及び現金同等物から除いております。 現金及び預金 11,260,814千円 収納代行預り金 <u>△10,200,774千円</u> 現金及び現金同等物 1,060,039千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定資産 のその他(工具 器具備品)</td><td>317,874</td><td>144,530</td><td>173,343</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>17,983</td><td>2,011</td><td>15,972</td></tr><tr><td>合計</td><td>335,857</td><td>146,542</td><td>189,315</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 のその他(工具 器具備品)	317,874	144,530	173,343	ソフトウェア	17,983	2,011	15,972	合計	335,857	146,542	189,315	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定資産 のその他(工具 器具備品)</td><td>246,975</td><td>140,568</td><td>106,407</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>104,046</td><td>58,247</td><td>45,798</td></tr><tr><td>合計</td><td>351,021</td><td>198,815</td><td>152,205</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 のその他(工具 器具備品)	246,975	140,568	106,407	ソフトウェア	104,046	58,247	45,798	合計	351,021	198,815	152,205
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
有形固定資産 のその他(工具 器具備品)	317,874	144,530	173,343																														
ソフトウェア	17,983	2,011	15,972																														
合計	335,857	146,542	189,315																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
有形固定資産 のその他(工具 器具備品)	246,975	140,568	106,407																														
ソフトウェア	104,046	58,247	45,798																														
合計	351,021	198,815	152,205																														
② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 63,459千円 1年超 128,615千円 合計 192,074千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 67,436千円 1年超 87,562千円 合計 154,998千円																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 94,852千円 減価償却費相当額 89,783千円 支払利息相当額 3,644千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 70,480千円 減価償却費相当額 67,272千円 支払利息相当額 3,243千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	14,710	37,230	22,520
	小計	14,710	37,230	22,520
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		14,710	37,230	22,520

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	36,500

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	14,850	25,425	10,574
	小計	14,850	25,425	10,574
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		14,850	25,425	10,574

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	59,270

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、平成18年1月より確定拠出型年金制度を採用しております。 連結子会社(株)システムアイシーは、退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同 左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 8,706千円 退職給付引当金 8,706千円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 10,548千円 退職給付引当金 10,548千円
3 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 65,418千円 勤務費用 1,561千円 退職給付費用 66,979千円	3 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 77,274千円 勤務費用 2,442千円 退職給付費用 79,716千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 連結子会社(株)システムアイシーは、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社従業員 3名 当社子会社(株)システムアイシー取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注1、2)	普通株式80,000株
付与日	平成19年12月15日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成21年3月28日～平成29年3月27日
権利行使価格(円)	5,780(注2)

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成20年3月4日付で1株を5株に分割したことにより、権利行使価格は5,780円から1,156円に調整され、また、ストック・オプションの付与数は、それぞれ5を乗じた数に調整されております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

①ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	80,000
失効	—
権利確定	—
未確定残(注)	80,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) 平成20年3月4日付で1株を5株に分割したことにより新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、それぞれ5を乗じた数に調整されております。

②単価情報

権利行使価格(注) (円)	5,780
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(注) 平成20年3月4日付で1株を5株に分割したことにより、新株予約権の行使時の払込金額は5,780円から1,156円に調整されております。

2. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションの単価は、未公開会社であるため、単位当たりの本源的価値を見積もる方法によっております。また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社の株式価値は、時価純資産方式により算定しております。

3. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額はゼロであります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																										
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td>33,340千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>71,695千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>12,474千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>26,005千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>143,516千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>42,888千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>100,628千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>8,897千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>8,897千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>91,730千円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td>58,171千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td>33,558千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		仕掛品	33,340千円	役員退職慰労引当金	71,695千円	未払事業税	12,474千円	その他	26,005千円	繰延税金資産小計	143,516千円	評価性引当額	42,888千円	繰延税金資産合計	100,628千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	8,897千円	繰延税金負債合計	8,897千円	繰延税金資産の純額	91,730千円	流動資産 繰延税金資産	58,171千円	固定資産 繰延税金資産	33,558千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>44,128千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>19,321千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>62,121千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>20,547千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>27,896千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>174,015千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>74,508千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>99,506千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>4,204千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>4,204千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>95,302千円</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td>54,186千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td>41,115千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		土地	44,128千円	未払金	19,321千円	役員退職慰労引当金	62,121千円	未払事業税	20,547千円	その他	27,896千円	繰延税金資産小計	174,015千円	評価性引当額	74,508千円	繰延税金資産合計	99,506千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,204千円	繰延税金負債合計	4,204千円	繰延税金資産の純額	95,302千円	流動資産 繰延税金資産	54,186千円	固定資産 繰延税金資産	41,115千円
繰延税金資産																																																											
仕掛品	33,340千円																																																										
役員退職慰労引当金	71,695千円																																																										
未払事業税	12,474千円																																																										
その他	26,005千円																																																										
繰延税金資産小計	143,516千円																																																										
評価性引当額	42,888千円																																																										
繰延税金資産合計	100,628千円																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	8,897千円																																																										
繰延税金負債合計	8,897千円																																																										
繰延税金資産の純額	91,730千円																																																										
流動資産 繰延税金資産	58,171千円																																																										
固定資産 繰延税金資産	33,558千円																																																										
繰延税金資産																																																											
土地	44,128千円																																																										
未払金	19,321千円																																																										
役員退職慰労引当金	62,121千円																																																										
未払事業税	20,547千円																																																										
その他	27,896千円																																																										
繰延税金資産小計	174,015千円																																																										
評価性引当額	74,508千円																																																										
繰延税金資産合計	99,506千円																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	4,204千円																																																										
繰延税金負債合計	4,204千円																																																										
繰延税金資産の純額	95,302千円																																																										
流動資産 繰延税金資産	54,186千円																																																										
固定資産 繰延税金資産	41,115千円																																																										
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td>3.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td>2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td>3.2%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td>△1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>47.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等損金不算入項目	3.8%	評価性引当額の増加	2.4%	住民税均等割	1.1%	役員賞与	3.2%	税額控除	△1.5%	その他	△1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td>4.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>47.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等損金不算入項目	1.1%	評価性引当額の増加	4.2%	住民税均等割	0.5%	役員賞与	1.3%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%																								
法定実効税率	39.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等損金不算入項目	3.8%																																																										
評価性引当額の増加	2.4%																																																										
住民税均等割	1.1%																																																										
役員賞与	3.2%																																																										
税額控除	△1.5%																																																										
その他	△1.2%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%																																																										
法定実効税率	39.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等損金不算入項目	1.1%																																																										
評価性引当額の増加	4.2%																																																										
住民税均等割	0.5%																																																										
役員賞与	1.3%																																																										
その他	0.4%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	情報サービス 事業(千円)	収納代行サー ビス事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,773,891	4,119,639	13,893,531	—	13,893,531
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,600	—	3,600	(3,600)	—
計	9,777,491	4,119,639	13,897,131	(3,600)	13,893,531
営業費用	9,181,322	3,645,389	12,826,711	467,361	13,294,072
営業利益	596,168	474,250	1,070,419	(470,961)	599,458
II 資産、減価償却費及 び資本的支出					
資産	3,570,451	8,299,009	11,869,460	1,304,495	13,173,956
減価償却費	70,468	2,390	72,859	37,242	110,101
資本的支出	36,407	2,947	39,354	45,617	84,971

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業……情報処理サービス、システムソリューション、システムインテグレーション

(2) 収納代行サービス事業……収納代行サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(467,361千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,304,495千円)の主なものは、当社の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	情報サービス 事業(千円)	収納代行サー ビス事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対す る売上高	10,920,457	5,178,877	16,099,335	—	16,099,335
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,870	—	3,870	(3,870)	—
計	10,924,327	5,178,877	16,103,205	(3,870)	16,099,335
営業費用	10,175,622	4,609,962	14,785,584	472,609	15,258,193
営業利益	748,705	568,915	1,317,621	(476,479)	841,141
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出					
資産	4,170,165	10,904,080	15,074,245	1,612,593	16,686,839
減価償却費	82,192	7,976	90,169	40,302	130,472
減損損失	110,986	—	110,986	—	110,986
資本的支出	199,422	42,308	241,730	52,077	293,807

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業……情報処理サービス、システムソリューション、システムインテグレーション

(2) 収納代行サービス事業……収納代行サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(472,609千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,612,593千円)の主なものは、当社の管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴う減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる事業の種類別セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	宮地 正直	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 (5.8)	—	—	債務保証	305,610	—	—
役員の近親者	廣田 孝昭	—	—	当社顧問	—	—	—	顧問契約	2,700	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社は、銀行借入に対して、当社代表取締役社長宮地正直の債務保証を受けております。なお、銀行借入に係る被債務保証の取引金額につきましては、期末借入残高を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。

3. 廣田孝昭は、当社専務取締役秋月建史の義兄であります。

4. 顧問料の支払については、契約書に基づき双方協議の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	4,643円71銭	5,145円43銭
1株当たり当期純利益	264円85銭	539円03銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	158,910	394,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	158,910	394,656
普通株式の期中平均株式数(株)	600,000	732,164
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権(新株予約権の数80,000個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 第三者割当増資について 平成18年12月14日開催の取締役会決議に基づき、平成19年1月31日を払込期日とする第三者割当増資（発行株式数 144,000株）を実施いたしました。この結果、平成19年1月31日付で、資本金は642,288,000円、発行済株式総数は744,000株となっております。 (1) 発行新株式数 普通株式 144,000株 (2) 発行価格 1株につき 4,753円 (3) 払込金額の総額 684,432,000円 (4) 資本組入額 1株につき 2,377円 (5) 資本組入額の総額 342,288,000円 (6) 払込期日 平成19年1月31日 (7) 資金使途 事業拡大に伴う運転資金及びソフトウェア・プロダクト製作、事業開発等の投資資金に充当する予定であります。	-----
2 ストック・オプションの発行の決議について 当社は、平成19年3月28日開催の第40回定時株主総会において、下記のとおり当社の取締役、従業員及び子会社の取締役に対し、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権を発行することを決議いたしました。 (1) 付与対象者の区分及び人数 平成19年3月28日開催の定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役9名、当社の従業員3名及び子会社の取締役2名 (2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式80,000株を上限とする。 (3) 新株予約権の行使時の払込金額 各新株予約権の払込金額は、新株予約権の行使により発行又は移転する株式の数に5,780円を乗じた金額とします。 なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。 $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$ (4) 新株予約権の行使期間 平成21年3月28日～平成29年3月27日	-----

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
-----	株式分割 平成20年2月14日開催の当社取締役会の決議に基づいて、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。 平成20年3月4日付をもって普通株式1株につき5株に分割しております。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,976,000株 (2) 分割方法 平成20年3月3日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割しております。 当該株式の分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 928円74銭</td><td>1株当たり純資産額 1,029円09銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 52円97銭</td><td>1株当たり当期純利益 107円81銭</td></tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</td><td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</td></tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 928円74銭	1株当たり純資産額 1,029円09銭	1株当たり当期純利益 52円97銭	1株当たり当期純利益 107円81銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 928円74銭	1株当たり純資産額 1,029円09銭								
1株当たり当期純利益 52円97銭	1株当たり当期純利益 107円81銭								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。								

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第42期中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 (株)システムアイシー
2 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法適用会社の名称 (株)システムエンジニアリング ジャッド(株)につきましては、平成20年3月31日付にて保有株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) b 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 a 商品 総平均法による原価法を採用しております。 b 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。

項目	第42期中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物・・・・・・15～50年 構築物・・・・・・10～30年 工具器具備品・・3～15年 (追加情報) 当中間連結会計期間より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 a 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間（3年）に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 b 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

項目	第42期中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 ③ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額が合理的に見積もることが可能なものについて、下期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 連結子会社の(株)システムアイシーは、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により退職給付債務を算定しており、当中間連結会計期間末における支給見込額を計上しております。 (追加情報) 連結子会社の(株)システムアイシーは、平成20年4月に退職一時金制度から確定拠出年金制度に移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。なお、本移行に伴う影響は軽微であります。

項目	第42期中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

第42期中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	
※1 預金及び収納代行預り金	
現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金8,089,495千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。	
※2 有形固定資産の減価償却累計額	
	946,785千円
※3 担保に供している資産	
建物	553,403千円
土地	358,642千円
合 計	912,045千円
上記に対応する債務	
短期借入金	120,000千円
一年以内返済予定の長期借入金	6,660千円
長期借入金	6,205千円
合 計	132,865千円
※4 消費税等の取扱い	
仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺して流動負債の「その他」に含めて計上しております。	

(中間連結損益計算書関係)

第42期中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
※1 販売費及び一般管理費	
給料手当	366,348千円
賞与引当金繰入額	101,777千円
法定福利費	63,987千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,080千円
※2 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	839千円
その他	236千円
合計	1,075千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

第 42 期中間連結会計期間 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
普通株式	744,000	2,976,000	—	3,720,000

(注) 普通株式の増加は、平成20年3月4日付をもって、平成20年3月3日現在の株主に対しその所有株式1株につき5株の株式分割を実施しており、発行済株式数は2,976,000株増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 1. スtock・オプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式数の記載を省略しております。

2. 上記新株予約権について、権利行使期間の初日は到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	70,680	95	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第42期中間連結会計期間

(自 平成20年1月1日

至 平成20年6月30日)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結
貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、当該預金は顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。このため、現金及び現金同等物から除いております。

現金及び預金	9,710,295千円
収納代行預り金	<u>△8,089,495千円</u>
現金及び現金同等物	1,620,799千円

(リース取引関係)

第42期中間連結会計期間

(自 平成20年1月1日

至 平成20年6月30日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)
有形固定資産のその他 (工具器具備品)	232,585	149,370	83,214
ソフトウェア	104,046	68,798	35,247
合計	336,631	218,168	118,462

②未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内 59,021千円

1年超 61,283千円

合計 120,305千円

③支払リース料、減価償却費相当額及び

支払利息相当額

支払リース料 35,992千円

減価償却費相当額 33,743千円

支払利息相当額 1,299千円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

第42期中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
株式	14,850	28,601	13,751

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	59,270

(デリバティブ取引関係)

第42期中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

第42期中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第42期中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	情報サービス事業(千円)	収納代行サービス事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
(1) 外部顧客に対する売上高	5,001,296	2,887,148	7,888,444	—	7,888,444
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,026	—	4,026	(4,026)	—
計	5,005,322	2,887,148	7,892,470	(4,026)	7,888,444
営業費用	4,612,136	2,523,741	7,135,878	294,776	7,430,654
営業利益	393,185	363,407	756,592	(298,802)	457,790

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業……情報処理サービス、システムソリューション、システムインテグレーション

(2) 収納代行サービス事業……収納代行サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、298,802千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる事業の種類別セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

第42期中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

第42期中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第42期中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり純資産額 1株当たり中間純利益	1,080円93銭 70円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(注) 1 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第42期中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
中間純利益(千円)	261,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る中間純利益(千円)	261,641
普通株式の期中平均株式数(株)	3,720,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数 80,000個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2 平成20年3月4日付で1株を5株とする分割を行っており、当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益の算定につきましては、株式分割が期首に行われたものとみなして算出しております。

(重要な後発事象)

第42期中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】(平成19年12月31日現在)

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第2回無担保社債	平成16.9.27	100,000	—	0.69	無担保社債	—
第3回無担保社債	平成16.9.27	100,000	—	0.95	無担保社債	—
合計	—	200,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	270,000	210,000	1.50	—
1年以内返済予定の長期借入金	18,860	6,660	2.43	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	16,750	10,090	2.43	平成21年1月4日～ 平成22年5月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	305,610	226,750	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,660	3,430	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※ 1	8,579,566		11,208,637	
2 受取手形	※ 4	33,688		32,861	
3 売掛金		2,120,410		3,009,110	
4 商品		21,132		50,828	
5 仕掛品		411,507		342,380	
6 前払費用		32,989		36,882	
7 繰延税金資産		58,171		54,090	
8 その他		126,693		121,322	
貸倒引当金		△9,173		△12,175	
流動資産合計		11,374,986	86.5	14,843,936	89.2
II 固定資産					
1 有形固定資産	※ 3				
(1) 建物	※ 2	601,793		582,901	
(2) 構築物		13,062		11,515	
(3) 工具器具備品		63,793		115,496	
(4) 土地	※ 2	470,187		358,642	
有形固定資産合計		1,148,838	8.8	1,068,555	6.4
2 無形固定資産					
(1) のれん		—		25,064	
(2) ソフトウェア		168,453		229,770	
(3) その他		27,800		50,814	
無形固定資産合計		196,253	1.5	305,649	1.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		73,730		84,695	
(2) 関係会社株式		53,600		53,600	
(3) 繰延税金資産		30,872		37,861	
(4) 差入保証金		236,799		232,430	
(5) その他		27,843		34,572	
貸倒引当金		—		△11,796	
投資その他の資産合計		422,845	3.2	431,364	2.6
固定資産合計		1,767,937	13.5	1,805,569	10.8
資産合計		13,142,923	100.0	16,649,506	100.0

		前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金			1,020,953		1,383,868	
2 短期借入金	※ 2		270,000		210,000	
3 一年以内返済予定の長期借入金	※ 2		18,860		6,660	
4 一年以内償還予定の社債			200,000		—	
5 未払金			127,883		175,934	
6 未払費用			227,993		167,471	
7 未払法人税等			104,382		248,880	
8 預り金			83,738		108,398	
9 収納代行預り金	※ 1		7,942,150		10,200,774	
10 役員賞与引当金			23,925		23,240	
11 受注損失引当金			15,660		10,613	
12 その他			77,151		73,139	
流動負債合計			10,112,698	76.9	12,608,980	75.7
II 固定負債						
1 長期借入金	※ 2		16,750		10,090	
2 役員退職慰労引当金			180,320		156,240	
3 預り保証金			48,360		57,960	
固定負債合計			245,430	1.9	224,290	1.4
負債合計			10,358,128	78.8	12,833,270	77.1
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			300,000	2.3	642,288	3.9
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—			342,144	
資本剰余金合計			—	—	342,144	2.1
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		75,000			75,000	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		2,180,000			2,300,000	
繰越利益剰余金		216,313			450,433	
利益剰余金合計			2,471,313	18.8	2,825,433	16.9
株主資本合計			2,771,313	21.1	3,809,865	22.9
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			13,481	0.1	6,370	0.0
評価・換算差額等合計			13,481	0.1	6,370	0.0
純資産合計			2,784,795	21.2	3,816,235	22.9
負債純資産合計			13,142,923	100.0	16,649,506	100.0

中間貸借対照表

		第42期中間会計期間末 (平成20年 6 月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	※ 1		9,664,401	
2 受取手形			41,072	
3 売掛金			2,068,657	
4 たな卸資産			501,974	
5 前払費用			109,731	
6 繰延税金資産			189,388	
7 その他			120,064	
貸倒引当金			△8,454	
流動資産合計			12,686,836	87.8
II 固定資産				
1 有形固定資産	※ 2			
(1) 建物	※ 3		569,090	
(2) 構築物			10,843	
(3) 工具器具備品			111,947	
(4) 土地	※ 3		358,642	
有形固定資産合計			1,050,523	7.2
2 無形固定資産			299,559	2.1
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			136,471	
(2) 繰延税金資産			38,666	
(3) 差入保証金			218,479	
(4) その他			34,958	
貸倒引当金			△11,471	
投資その他の資産合計			417,103	2.9
固定資産合計			1,767,186	12.2
資産合計			14,454,022	100.0

		第42期中間会計期間末 (平成20年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 買掛金			958,287	
2 短期借入金	※3		205,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※3		6,660	
4 未払金			76,546	
5 未払費用			72,454	
6 未払法人税等			337,850	
7 預り金			33,844	
8 収納代行預り金	※1		8,089,495	
9 賞与引当金			340,727	
10 受注損失引当金			6,900	
11 その他	※4		87,808	
流動負債合計			10,215,576	70.7
II 固定負債				
1 長期借入金	※3		6,205	
2 役員退職慰労引当金			162,320	
3 預り保証金			59,460	
固定負債合計			227,985	1.6
負債合計			10,443,561	72.3
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金			642,288	4.4
2 資本剰余金				
(1)資本準備金		342,144		
資本剰余金合計			342,144	2.4
3 利益剰余金				
(1)利益準備金		75,000		
(2)その他利益剰余金				
別途積立金		2,500,000		
繰越利益剰余金		442,746		
利益剰余金合計			3,017,746	20.9
株主資本合計			4,002,178	27.7
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評 価差額金			8,283	0.0
評価・換算差額等 合計			8,283	0.0
純資産合計			4,010,461	27.7
負債純資産合計			14,454,022	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1			100.0			100.0	
1 情報サービス								
(1)受託開発・情報処理		9,076,473			10,090,850			
(2)商品販売		691,927	9,768,400		827,062	10,917,912		
2 収納代行サービス								
(1)収納代行		4,082,393			5,146,417			
(2)商品販売		37,246	4,119,639		32,460	5,178,877		
売上合計			13,888,040			16,096,790		
II 売上原価								
1 情報サービス								
(1)受託開発・情報処理	7,541,451		8,238,765					
(2)商品販売								
1 期首商品たな卸高	13,683		20,653					
2 当期商品仕入高	503,403		730,313					
合計	517,086		750,967					
3 期末商品たな卸高	20,653		48,624					
商品販売売上原価	496,432	8,037,884	702,342	8,941,108				
2 収納代行サービス								
(1)収納代行	3,486,318		4,341,774					
(2)商品販売								
1 期首商品たな卸高	1,905		478					
2 当期商品仕入高	20,428		18,389					
合計	22,334		18,868					
3 期末商品たな卸高	478		2,204					
商品販売売上原価	21,855	3,508,174	16,663	4,358,437				
売上原価合計		11,546,059	83.1	13,299,546	82.6			
売上総利益		2,341,981	16.9	2,797,243	17.4			
III 販売費及び一般管理費	※3,4	1,741,752	12.5	1,957,746	12.2			
営業利益		600,228	4.3	839,497	5.2			

		前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	※ 2	79	37,491	0.3	2,157	18,119	0.1
1 受取利息		32,398			541		
2 受取配当金		1,182			9,884		
3 保険解約金		—			1,879		
4 退職掛金還付金		3,830			3,656		
5 その他							
V 営業外費用							
1 支払利息		5,405			5,272		
2 社債発行費償却		1,250			—		
3 株式交付費		—			2,478		
4 その他		782	7,438	0.1	415	8,165	0.1
経常利益			630,280	4.5		849,451	5.3
VI 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 5	—			559		
2 固定資産除却損	※ 6	305,346			1,473		
3 減損損失	※ 7	—			110,986		
4 投資有価証券評価損		—	305,346	2.2	499	113,518	0.7
税引前当期純利益			324,934	2.3		735,933	4.6
法人税、住民税及び事業税		189,728			350,027		
法人税等調整額		△44,248	145,479	1.0	1,785	351,813	2.2
当期純利益			179,455	1.3		384,119	2.4

売上原価明細書
(情報サービス事業)

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,298,202	16.8	1,210,256	14.3
II 労務費		2,115,232	27.4	2,226,706	26.3
III 経費	※2	4,295,001	55.8	5,021,391	59.4
1 当期総製造費用		7,708,437	100.0	8,458,354	100.0
2 期首仕掛品たな卸高		555,029		411,507	
3 期末仕掛品たな卸高		411,507		342,380	
4 他勘定への振替高	※3	310,507		288,716	
当期情報サービス売上原価		7,541,451		8,238,765	

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 原価計算の方法 実際原価によるプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 3,511,754千円 支払リース料 167,517千円	※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 4,301,561千円 減価償却費 149,699千円
※3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 25,878千円 ソフトウェア仮勘定 14,937千円 研究開発費 125,607千円 その他の販売費及び一般管理費 44,093千円 収納代行サービス原価への振替高 99,990千円 合計 310,507千円	※3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 58,821千円 ソフトウェア仮勘定 38,010千円 研究開発費 24,124千円 その他の販売費及び一般管理費 39,856千円 収納代行サービス原価への振替高 127,903千円 合計 288,716千円

(収納代行サービス事業)

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 2	2,466	0.1	2,014	0.1
II 労務費		78,645	2.3	95,552	2.3
III 経費		3,305,216	97.6	4,119,939	97.6
1 当期総製造費用		3,386,328	100.0	4,217,505	100.0
2 他勘定からの振替高	※ 3	99,990		127,903	
3 他勘定への振替高	※ 4	—		3,635	
収納代行サービス売上原価		3,486,318		4,341,774	

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 原価計算の方法 実際原価によるプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※ 2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 3,184,919千円 配送費 74,083千円	※ 2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 3,995,887千円 配送費 72,806千円
※ 3 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。 情報サービス原価からの振替高 99,990千円	※ 3 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。 情報サービス原価からの振替高 127,903千円
	※ 4 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。 その他の販売費及び一般管理費 3,635千円

中間損益計算書

		第42期中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,888,444	100.0
II 売上原価			6,358,741	80.6
売上総利益			1,529,703	19.4
III 販売費及び一般管理費			1,075,016	13.6
営業利益			454,687	5.8
IV 営業外収益	※ 1		2,898	0.0
V 営業外費用	※ 2		8,855	0.1
経常利益			448,730	5.7
VI 特別利益	※ 3		5,253	0.0
VII 特別損失	※ 4		1,075	0.0
税引前中間純利益			452,908	5.7
法人税、住民税及び事業 税		327,282		
法人税等調整額		△137,366	189,916	2.4
中間純利益			262,992	3.3

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日残高 (千円)	300,000	75,000	1,980,000	288,858	2,343,858	2,643,858
事業年度中の変動額						
剰余金の配当（注）				△30,000	△30,000	△30,000
役員賞与（注）				△22,000	△22,000	△22,000
別途積立金の積立			200,000	△200,000	-	-
当期純利益				179,455	179,455	179,455
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	200,000	△72,545	127,455	127,455
平成18年12月31日残高 (千円)	300,000	75,000	2,180,000	216,313	2,471,313	2,771,313

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	11,726	11,726	2,655,584
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△30,000
役員賞与(注)			△22,000
別途積立金の積立			—
当期純利益			179,455
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,755	1,755	1,755
事業年度中の変動額合計(千円)	1,755	1,755	129,210
平成18年12月31日残高(千円)	13,481	13,481	2,784,795

(注) 平成18年3月の定時株主総会による利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日残高 (千円)	300,000	—	—	75,000	2,180,000	216,313	2,471,313	2,771,313
事業年度中の変動額								
新株の発行	342,288	342,144	342,144					684,432
剰余金の配当						△30,000	△30,000	△30,000
別途積立金の積立					120,000	△120,000	—	—
当期純利益						384,119	384,119	384,119
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	342,288	342,144	342,144	—	120,000	234,119	354,119	1,038,551
平成19年12月31日残高 (千円)	642,288	342,144	342,144	75,000	2,300,000	450,433	2,825,433	3,809,865

	評価・換算 差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年12月31日残高 (千円)	13,481	13,481	2,784,795
事業年度中の変動額			
新株の発行			684,432
剰余金の配当			△30,000
別途積立金の積立			—
当期純利益			384,119
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△7,110	△7,110	△7,110
事業年度中の変動額合計 (千円)	△7,110	△7,110	1,031,440
平成19年12月31日残高 (千円)	6,370	6,370	3,816,235

中間株主資本等変動計算書

第42期中間会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年12月31日残高(千円)	642,288	342,144	342,144	75,000	2,300,000	450,433	2,825,433	3,809,865
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当						△70,680	△70,680	△70,680
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—	—
中間純利益						262,992	262,992	262,992
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	200,000	△7,687	192,312	192,312
平成20年6月30日残高(千円)	642,288	342,144	342,144	75,000	2,500,000	442,746	3,017,746	4,002,178

	評価・換算 差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	6,370	6,370	3,816,235
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△70,680
別途積立金の積立			—
中間純利益			262,992
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1,913	1,913	1,913
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,913	1,913	194,225
平成20年6月30日残高(千円)	8,283	8,283	4,010,461

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 総平均法による原価法を採用しております。 (2)仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	(1)商品 同左 (2)仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物・・・・・・15～50年 構築物・・・・・・10～30年 工具器具備品・・3～15年 -----	(1)有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 ① 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間（3年）に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 ② 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 -----	(2)無形固定資産 同左 ③ のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
4 繰延資産の処理方法	社債発行費は、3年で毎期均等額を償却しております。 -----	----- 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
5 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準審議会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は23,925千円減少しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)役員賞与引当金 同左 -----

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(3)受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額が合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度末における受注契約のうち、損失の発生が見込まれる受注契約が発生したため、当事業年度末より損失が見込まれる受注契約に係る損失見込額を引当計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3)受注損失引当金 同左 ----- (4)役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(固定資産の減損会計に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準審議会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益への影響はありません。	-----
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,784,795 千円であります。また、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	-----

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																												
※1 預金及び収納代行預り金 現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金 7,942,150 千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。	※1 預金及び収納代行預り金 現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金 10,200,774 千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。																												
※2 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>590,421千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>469,628千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>1,060,050千円</td></tr> </table> 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>160,000千円</td></tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>6,660千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>16,750千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>183,410千円</td></tr> </table>	建物	590,421千円	土地	469,628千円	合 計	1,060,050千円	短期借入金	160,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	6,660千円	長期借入金	16,750千円	合 計	183,410千円	※2 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>567,496千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>358,642千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>926,138千円</td></tr> </table> 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>110,000千円</td></tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>6,660千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>10,090千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>126,750千円</td></tr> </table>	建物	567,496千円	土地	358,642千円	合 計	926,138千円	短期借入金	110,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	6,660千円	長期借入金	10,090千円	合 計	126,750千円
建物	590,421千円																												
土地	469,628千円																												
合 計	1,060,050千円																												
短期借入金	160,000千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	6,660千円																												
長期借入金	16,750千円																												
合 計	183,410千円																												
建物	567,496千円																												
土地	358,642千円																												
合 計	926,138千円																												
短期借入金	110,000千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	6,660千円																												
長期借入金	10,090千円																												
合 計	126,750千円																												
※3 有形固定資産の減価償却累計額 <table> <tr> <td>建物</td><td>736,641千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>37,577千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>65,794千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>840,012千円</td></tr> </table>	建物	736,641千円	構築物	37,577千円	工具器具備品	65,794千円	合 計	840,012千円	※3 有形固定資産の減価償却累計額 <table> <tr> <td>建物</td><td>770,495千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>39,125千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>98,207千円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>907,827千円</td></tr> </table>	建物	770,495千円	構築物	39,125千円	工具器具備品	98,207千円	合 計	907,827千円												
建物	736,641千円																												
構築物	37,577千円																												
工具器具備品	65,794千円																												
合 計	840,012千円																												
建物	770,495千円																												
構築物	39,125千円																												
工具器具備品	98,207千円																												
合 計	907,827千円																												
※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 472 千円	※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 264 千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
※1 システム・インテグレーション(SI)に係る機材及びソフトウェア等は受託開発・情報処理に含めて計上しております。	※1 同 左						
※2 関係会社との取引高 受取配当金 32,000千円	-----						
※3 販売費及び一般管理費 役員報酬 145,755千円 給料手当及び賞与 672,318千円 役員賞与引当金繰入額 23,925千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,326千円 研究開発費 136,607千円 減価償却費 78,396千円 貸倒引当金繰入額 5,447千円 なお、このうち販売費の割合は61.5%であります。	※3 販売費及び一般管理費 役員報酬 127,755千円 給料手当及び賞与 867,169千円 役員賞与引当金繰入額 23,240千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,192千円 法定福利費 137,585千円 減価償却費 85,564千円 貸倒引当金繰入額 14,798千円 なお、このうち販売費の割合は68.7%であります。						
※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 136,607千円	※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 24,124千円						
-----	※5 固定資産売却損の内訳 土地 559千円						
※6 固定資産除却損の内訳 ソフトウェア 291,988千円 その他 13,358千円 合計 305,346千円	※6 固定資産除却損の内訳 ソフトウェア 1,305千円 その他 167千円 合計 1,473千円						
-----	※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。						
	<table><tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th></tr><tr><td>大垣テクノセンター (岐阜県大垣市)</td><td>事業用資産</td><td>土地</td></tr></table>	場 所	用 途	種 類	大垣テクノセンター (岐阜県大垣市)	事業用資産	土地
場 所	用 途	種 類					
大垣テクノセンター (岐阜県大垣市)	事業用資産	土地					
	当社は、原則として、各事業部を本社、大垣及び東京の地域拠点ごとに分類し、この地域単位を基準としてグルーピングを行っております。 当事業年度において、大垣地域の営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、減損の兆候が認識されたことに伴い、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地110,986千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価しております。						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>317,874</td><td>144,530</td><td>173,343</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>17,983</td><td>2,011</td><td>15,972</td></tr><tr><td>合計</td><td>335,857</td><td>146,542</td><td>189,315</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	317,874	144,530	173,343	ソフトウェア	17,983	2,011	15,972	合計	335,857	146,542	189,315	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>246,975</td><td>140,568</td><td>106,407</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>104,046</td><td>58,247</td><td>45,798</td></tr><tr><td>合計</td><td>351,021</td><td>198,815</td><td>152,205</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	246,975	140,568	106,407	ソフトウェア	104,046	58,247	45,798	合計	351,021	198,815	152,205
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具備品	317,874	144,530	173,343																														
ソフトウェア	17,983	2,011	15,972																														
合計	335,857	146,542	189,315																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具備品	246,975	140,568	106,407																														
ソフトウェア	104,046	58,247	45,798																														
合計	351,021	198,815	152,205																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 63,459千円	1年以内 67,436千円																																
1年超 128,615千円	1年超 87,562千円																																
合計 192,074千円	合計 154,998千円																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 94,852千円	支払リース料 70,480千円																																
減価償却費相当額 89,783千円	減価償却費相当額 67,272千円																																
支払利息相当額 3,644千円	支払利息相当額 3,243千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度末(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)																																																		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td>33,340千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>71,695千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>12,474千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>23,319千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>140,830千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>42,888千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>97,942千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>8,897千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>8,897千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>89,044千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		仕掛品	33,340千円	役員退職慰労引当金	71,695千円	未払事業税	12,474千円	その他	23,319千円	繰延税金資産小計	140,830千円	評価性引当額	42,888千円	繰延税金資産合計	97,942千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	8,897千円	繰延税金負債合計	8,897千円	繰延税金資産の純額	89,044千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>44,128 千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>19,321 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>62,121 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>20,450 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>24,642 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>170,664 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>74,508 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>96,156 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>4,204 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>4,204 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>91,951 千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		土地	44,128 千円	未払金	19,321 千円	役員退職慰労引当金	62,121 千円	未払事業税	20,450 千円	その他	24,642 千円	繰延税金資産小計	170,664 千円	評価性引当額	74,508 千円	繰延税金資産合計	96,156 千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,204 千円	繰延税金負債合計	4,204 千円	繰延税金資産の純額	91,951 千円
繰延税金資産																																																			
仕掛品	33,340千円																																																		
役員退職慰労引当金	71,695千円																																																		
未払事業税	12,474千円																																																		
その他	23,319千円																																																		
繰延税金資産小計	140,830千円																																																		
評価性引当額	42,888千円																																																		
繰延税金資産合計	97,942千円																																																		
繰延税金負債																																																			
その他有価証券評価差額金	8,897千円																																																		
繰延税金負債合計	8,897千円																																																		
繰延税金資産の純額	89,044千円																																																		
繰延税金資産																																																			
土地	44,128 千円																																																		
未払金	19,321 千円																																																		
役員退職慰労引当金	62,121 千円																																																		
未払事業税	20,450 千円																																																		
その他	24,642 千円																																																		
繰延税金資産小計	170,664 千円																																																		
評価性引当額	74,508 千円																																																		
繰延税金資産合計	96,156 千円																																																		
繰延税金負債																																																			
その他有価証券評価差額金	4,204 千円																																																		
繰延税金負債合計	4,204 千円																																																		
繰延税金資産の純額	91,951 千円																																																		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td>3.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td>△4.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td>2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td>2.9%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td>△1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等損金不算入項目	3.6%	受取配当金等益金不算入項目	△4.0%	評価性引当額の増加	2.3%	住民税均等割	1.0%	役員賞与	2.9%	税額控除	△1.4%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td>1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td>4.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>47.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等損金不算入項目	1.1%	評価性引当額の増加	4.3%	住民税均等割	0.5%	役員賞与	1.3%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%														
法定実効税率	39.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等損金不算入項目	3.6%																																																		
受取配当金等益金不算入項目	△4.0%																																																		
評価性引当額の増加	2.3%																																																		
住民税均等割	1.0%																																																		
役員賞与	2.9%																																																		
税額控除	△1.4%																																																		
その他	0.7%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																																		
法定実効税率	39.7%																																																		
(調整)																																																			
交際費等損金不算入項目	1.1%																																																		
評価性引当額の増加	4.3%																																																		
住民税均等割	0.5%																																																		
役員賞与	1.3%																																																		
その他	0.9%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%																																																		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 1株当たり当期純利益	4,641円33銭 299円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	5,129円35銭 524円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	179,455	384,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	179,455	384,119
普通株式の期中平均株式数(株)	600,000	732,164
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	新株予約権(新株予約権の数80,000個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)								
1 第三者割当増資について 平成18年12月14日開催の取締役会決議に基づき、平成19年 1 月31日を払込期日とする第三者割当増資（発行株式数 144,000株）を実施いたしました。なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。	-----								
2 スtock・オプションの発行の決議について 当社は、平成19年 3 月28日開催の第40回定時株主総会において、下記のとおり当社の取締役、従業員及び子会社の取締役に対し、会社法第236条、会社法第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権を発行することを決議いたしました。なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。	-----								
-----	株式分割 平成20年 2 月14日開催の当社取締役会の決議に基づいて、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。 平成20年 3 月 4 日付をもって普通株式 1 株につき 5 株に分割しております。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,976,000株 (2) 分割方法 平成20年 3 月 3 日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき 5 株の割合をもって分割しております。 当該株式の分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 928 円 27 銭</td><td>1 株当たり純資産額 1,025 円 87 銭</td></tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益 59 円 82 銭</td><td>1 株当たり当期純利益 104 円 93 銭</td></tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 については、潜在株式 が存在しないため、記 載しておりません。</td><td>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 については、新株予約 権の残高はありますが、 当社株式は非上場 であり、期中平均株価 が把握できないため、 記載しておりません。</td></tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1 株当たり純資産額 928 円 27 銭	1 株当たり純資産額 1,025 円 87 銭	1 株当たり当期純利益 59 円 82 銭	1 株当たり当期純利益 104 円 93 銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 については、潜在株式 が存在しないため、記 載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 については、新株予約 権の残高はありますが、 当社株式は非上場 であり、期中平均株価 が把握できないため、 記載しておりません。
前事業年度	当事業年度								
1 株当たり純資産額 928 円 27 銭	1 株当たり純資産額 1,025 円 87 銭								
1 株当たり当期純利益 59 円 82 銭	1 株当たり当期純利益 104 円 93 銭								
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 については、潜在株式 が存在しないため、記 載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 については、新株予約 権の残高はありますが、 当社株式は非上場 であり、期中平均株価 が把握できないため、 記載しておりません。								

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第42期中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 ① 商品 総平均法による原価法を採用しております。 ② 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物・・・15～50年 構築物・・・10～50年 工具器具備品・3～15年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

項目	第42期中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
2 固定資産の減価償却の方法	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ① 市場販売目的のソフトウェア については、見込販売収益に基 づく償却額と当該ソフトウェア 残存期間（3年）に基づく定額 法償却額とのいずれか大きい額 を計上する方法を採用しており ます。 ② 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能 期間(5年)に基づいておりま す。 ③ のれんの償却については、5 年間の定額法により償却を行っ ております。
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能 見込み額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、支給見込額のうち当中間会 計期間の負担額を計上しており ます。 (3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備 えるため、当中間会計期間末時 点で将来の損失が見込まれ、か つ、当該損失金額が合理的に見 積もることが可能なものについ て、下期以降に発生が見込まれ る損失額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備え るため、内規に基づく当中間会 計期間末要支給額を計上してい ります。

項目	第42期中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第42期中間会計期間末 (平成20年6月30日)	
※1 預金及び収納代行預り金	
現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金8,089,495千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。	
※2 有形固定資産の減価償却累計額	
	946,785千円
※3 担保に供している資産	
建物	553,403千円
土地	358,642千円
合 計	912,045千円
上記に対応する債務	
短期借入金	120,000千円
一年以内返済予定の長期借入金	6,660千円
長期借入金	6,205千円
合 計	132,865千円
※4 消費税等の取扱い	
仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺して流動負債の「その他」に含めて計上しております。	

(中間損益計算書関係)

第42期中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		
※1	営業外収益の主要項目	
	受取利息	1,371千円
	受取配当金	408千円
※2	営業外費用の主要項目	
	上場関連費用	6,539千円
	支払利息	1,686千円
※3	特別利益の主要項目	
	貸倒引当金戻入益	4,781千円
※4	特別損失の主要項目	
	固定資産除却損	1,075千円
5	減価償却実施額	
	有形固定資産	44,217千円
	無形固定資産	41,127千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第42期中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第42期中間会計期間
 (自 平成20年1月1日
 至 平成20年6月30日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	232,585	149,370	83,214
無形固定資産(ソフトウェア)	104,046	68,798	35,247
合計	336,631	218,168	118,462

②未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	59,021千円
1年超	61,283千円
合計	120,305千円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	35,992千円
減価償却費相当額	33,743千円
支払利息相当額	1,299千円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

第42期中間会計期間末(平成20年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	第42期中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり純資産額 1株当たり中間純利益	1,078円08銭 70円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(注) 1 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第42期中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
中間純利益(千円)	262,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る中間純利益(千円)	262,992
普通株式の期中平均株式数(株)	3,720,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数80,000個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2 平成20年3月4日付で1株を5株とする分割を行っており、当中間会計期間の1株当たり中間純利益の算定につきましては、株式分割が期首に行われたものとみなして算出しております。

(重要な後発事象)

第42期中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】(平成19年12月31日現在)

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)ソフィア総合研究所	560	28,000
		イーバンク銀行(株)	130	23,270
		三井情報(株)	480	10,560
		(株)十六銀行	14,000	8,610
		(株)T & Dホールディングス	900	5,193
		(株)岐阜放送	1,000	5,000
		グレートインフォメーションネットワーク(株)	40	2,000
		(株)ヒマラヤ	1,950	1,062
		シーシーエヌ(株)	10	1,000
		(株)シティエフエムぎふ	10	0
		計	19,080	84,695

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,338,434	15,968	1,006	1,353,397	770,495	34,692	582,901
構築物	50,640	—	—	50,640	39,125	1,547	11,515
工具器具備品	129,588	84,636	520	213,703	98,207	32,933	115,496
土地	470,187	—	111,545 (110,986)	358,642	—	—	358,642
有形固定資産計	1,988,850	100,604	113,072 (110,986)	1,976,383	907,827	69,173	1,068,555
無形固定資産							
のれん	—	31,330	—	31,330	6,266	6,266	25,064
ソフトウェア	260,228	123,861	3,604	380,485	150,714	61,239	229,770
その他	75,381	38,010	14,937	98,455	47,640	59	50,814
無形固定資産計	335,609	193,202	18,541	510,270	204,621	67,564	305,649
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内 容	金額(千円)
工具器具備品	空調設備工事一式 業務用サーバ 13台	42,320
ソフトウェア	業務処理ソフトウェアの作成費用等	62,839

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内 容	金額(千円)
土地	大垣 土地減損	110,986

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,173	23,971	—	9,173	23,971
役員賞与引当金	23,925	23,240	23,925	—	23,240
受注損失引当金	15,660	10,613	15,660	—	10,613
役員退職慰労引当金	180,320	19,192	43,272	—	156,240

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は一般債権の貸倒実績率による洗替え処理によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成19年12月31日現在)

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	813
預金	
当座預金	95,954
普通預金	11,111,868
預金計	11,207,823
合計	11,208,637

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)シラネ	9,150
長谷虎紡績(株)	9,110
(株)ヒマラヤ	6,647
東銀リース(株)	3,668
(株)タツノ・メカトロニクス	1,621
その他	2,662
計	32,861

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年12月 (注)	264
平成20年1月	5,836
2月	13,967
3月	11,957
4月	835
計	32,861

(注) 期末日満期手形が264千円含まれております。

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭和リース(株)	341,071
愛知県中古自動車販売商工組合	195,195
(株)リクルート	137,948
東芝ソリューション(株)	129,234
(株)ネットマークス	98,170
その他	2,107,490
計	3,009,110

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,120,410	16,893,616	16,004,915	3,009,110	84.2	55.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

品目	金額(千円)
ハードウェア関連機器	50,828
計	50,828

e 仕掛品

品目	金額(千円)
システムインテグレーション	169,858
受託開発ソフトウェア	167,990
その他	4,531
計	342,380

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
富士通フロンテック(株)	396,756
(株)セブン-イレブン・ジャパン	132,452
富士通(株)	77,952
(株)ゆうちょ銀行	73,128
(株)ローソン	53,235
その他	650,342
計	1,383,868

b 収納代行預り金

区分	金額(千円)
イオン化粧品(株)	615,478
(株)リクルート	550,399
(株)わかさ生活	334,693
(株)山田養蜂場	318,015
全日本空輸(株)	258,470
その他	8,123,716
計	10,200,774

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行(株)名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株) 本店及び全国各支店 日本証券代行(株) 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無 料
新券交付手数料	喪失の場合、申請1件につき8,600円、株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行(株)名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株) 本店及び全国各支店 日本証券代行(株) 本店及び全国各支店
買取手数料	無 料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とします。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.densan-s.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第三部 【特別情報】

第1 【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は連動子会社を有しておりませんので、連動子会社の財務諸表はありません。

1 【貸借対照表】

		第37期 (平成15年12月31日)		第38期 (平成16年12月31日)		第39期 (平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※ 1	3,374,643		6,233,593		9,597,438	
2 受取手形	※ 7	53,812		38,165		40,342	
3 売掛金		1,497,465		1,590,143		1,812,798	
4 商品		14,324		22,013		15,588	
5 仕掛品		202,599		522,641		555,029	
6 前払費用		-		5,861		18,295	
7 繰延税金資産		12,623		15,954		16,170	
8 その他		4,825		64,953		125,075	
貸倒引当金		△1,591		-		△6,412	
流動資産合計		5,158,704	66.8	8,493,327	78.9	12,174,325	85.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ 4						
(1) 建物	※ 3	702,007		662,676		637,034	
(2) 構築物		18,227		15,951		14,013	
(3) 工具器具備品		41,112		40,027		59,761	
(4) 土地	※ 3	470,187		470,187		470,187	
有形固定資産合計		1,231,535	15.9	1,188,843	11.1	1,180,997	8.3
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		777,129		583,246		445,920	
(2) その他		52,517		43,032		33,713	
無形固定資産合計		829,646	10.7	626,279	5.8	479,634	3.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		56,805		57,167		75,816	
(2) 関係会社株式		48,037		44,087		54,187	
(3) 繰延税金資産		1,702		4,948		29,783	
(4) 差入保証金		213,356		232,019		238,583	
(5) 長期未収入金	※ 2	138,882		-		-	
(6) その他		113,533		109,193		28,431	
貸倒引当金		△69,441		-		△854	
投資その他の資産 合計		502,875	6.5	447,416	4.2	425,946	2.9
固定資産合計		2,564,057	33.2	2,262,538	21.1	2,086,578	14.6
III 繰延資産							
社債発行費		—		2,501		1,250	
繰延資産合計		—	—	2,501	0.0	1,250	0.0
資産合計		7,722,761	100.0	10,758,367	100.0	14,262,154	100.0

		第37期 (平成15年12月31日)		第38期 (平成16年12月31日)		第39期 (平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		693,824		951,124		1,063,010	
2 短期借入金	※ 3	550,000		150,000		280,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※ 3	194,880		202,815		112,060	
4 一年以内償還予定の 社債	※ 3	200,000		-		-	
5 未払金		21,439		29,149		67,513	
6 未払費用		158,095		164,670		181,133	
7 未払法人税等		66,823		140,917		90,245	
8 預り金		69,875		79,219		85,975	
9 収納代行預り金	※ 1	2,995,850		5,932,756		9,215,399	
10 その他		52,621		64,728		57,342	
流動負債合計		5,003,410	64.8	7,715,381	71.7	11,152,679	78.2
II 固定負債							
1 社債		-		200,000		200,000	
2 長期借入金	※ 3	304,685		147,670		35,610	
3 退職給付引当金		-		13,688		-	
4 役員退職慰労引当金		-		-		166,080	
5 預り保証金		47,799		46,600		52,200	
固定負債合計		352,484	4.6	407,958	3.8	453,890	3.2
負債合計		5,355,895	69.4	8,123,340	75.5	11,606,569	81.4
(資本の部)							
I 資本金	※ 5	300,000	3.9	300,000	2.8	300,000	2.1
II 利益剰余金							
1 利益準備金		75,000		75,000		75,000	
2 任意積立金							
(1)別途積立金		1,670,000		1,870,000		1,980,000	
3 当期末処分利益		318,852		386,522		288,858	
利益剰余金合計		2,063,852	26.7	2,331,522	21.7	2,343,858	16.4
III その他有価証券評価差 額金	※ 6	3,014	0.0	3,503	0.0	11,726	0.1
資本合計		2,366,866	30.6	2,635,026	24.5	2,655,584	18.6
負債資本合計		7,722,761	100.0	10,758,367	100.0	14,262,154	100.0

2 【損益計算書】

		第37期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)			第38期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			第39期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)					
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)			
I 売上高	※ 1												
1 情報サービス													
(1)受託開発・情報処理		6,776,631	7,457,329	100.0	7,737,039	8,371,923	100.0	8,814,951	9,481,855	100.0			
(2)商品販売		680,698			634,883			666,904					
2 収納代行サービス													
(1)収納代行		1,801,432	2,506,480	3,186,887									
(2)商品販売		29,394	1,830,827	29,889	2,536,369	35,358	3,222,245						
売上合計			9,288,156		10,908,293		12,704,100						
II 売上原価													
1 情報サービス													
(1)受託開発・情報処理	5,410,653	5,969,558	80.5	6,357,225	6,884,086	82.4	7,440,123	10,690,292	84.1				
(2)商品販売													
1 期首商品たな卸高	14,081			13,071			20,861						
2 当期商品仕入高	557,895			534,650			490,617						
合計	571,976			547,722			511,478						
3 期末商品たな卸高	13,071			20,861			13,683						
商品販売売上原価	558,905			526,861			497,795			7,937,918			
2 収納代行サービス													
(1)収納代行	1,487,530			2,094,700			2,733,048						
(2)商品販売													
1 期首商品たな卸高	639	1,252	1,152										
2 当期商品仕入高	18,403	14,871	20,078										
合計	19,043	16,124	21,230										
3 期末商品たな卸高	1,252	1,152	1,905										
商品販売売上原価	17,790	14,972	2,109,672	19,325	2,752,373								
売上原価合計		7,474,879	80.5	8,993,758	82.4	10,690,292	84.1						
売上総利益		1,813,277	19.5	1,914,534	17.6	2,013,808	15.9						
III 販売費及び一般管理費	※2、 3	1,315,790	14.2	1,299,550	11.9	1,509,977	11.9						
営業利益		497,486	5.4	614,983	5.6	503,830	4.0						

		第37期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)			第38期 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			第39期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益										
1 受取利息		15			7			34		
2 受取配当金		174			219			246		
3 保険解約金		685			1,222			59,243		
4 受取手数料		748			829			—		
5 保証金収入		359			—			—		
6 その他		180	2,162	0.0	482	2,760	0.0	4,625	64,150	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		19,701			16,037			7,738		
2 社債発行費償却		—			1,250			1,250		
3 その他		351	20,052	0.2	—	17,287	0.2	1,452	10,441	0.1
経常利益			479,595	5.2		600,456	5.5		557,538	4.4
VI 特別利益										
1 収納代行預り金差益		—			21,332			—		
2 貸倒引当金戻入益		—	—	—	1,591	22,924	0.2	—	—	—
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※ 4	124			—			—		
2 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—			—			151,540		
3 投資有価証券評価損		12,582			—			—		
4 会員権評価損		32,400			—			11,100		
5 関係会社株式評価損		6,950			6,950			—		
6 貸倒引当金繰入額		67,941			—			—		
7 貸倒損失		15,959	135,957	1.5	69,441	76,391	0.7	17,595	180,235	1.4
税引前当期純利益			343,638	3.7		546,989	5.0		377,303	3.0
法人税、住民税及び 事業税		160,000			210,000			252,663		
法人税等調整額		△16,315	143,684	1.5	16,318	226,318	2.1	△53,695	198,967	1.6
当期純利益			199,953	2.2		320,670	2.9		178,335	1.4
前期繰越利益			118,898			65,852			110,522	
当期末処分利益			318,852			386,522			288,858	

3 【利益処分計算書】

		第37期 (平成20年 3 月26日)		第38期 (平成20年 3 月26日)		第39期 (平成20年 3 月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			318,852		386,522		288,858
II 利益処分類							
1 配当金		30,000		30,000		30,000	
2 役員賞与金		23,000		22,000		22,000	
(うち監査役賞与金)		(ー)		(ー)		(600)	
3 退職慰労金		ー		114,000		ー	
4 任意積立金							
別途積立金		200,000	253,000	110,000	276,000	200,000	252,000
III 次期繰越利益			65,852		110,522		36,858

(注) 1 日付は株主総会承認年月日であります。

2 第37期については、平成16年 3 月22日の定時株主総会において承認されましたが、決算修正をしたため平成20年 3 月26日開催の株主総会において再承認されたものであります。

3 第38期については、平成17年 3 月22日の定時株主総会において承認されましたが、決算修正をしたため平成20年 3 月26日開催の株主総会において再承認されたものであります。

4 第39期については、平成18年 3 月22日の定時株主総会において承認されましたが、決算修正をしたため平成20年 3 月26日開催の株主総会において再承認されたものであります。

重要な会計方針

項目	第37期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第38期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第39期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しています。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づき 時価法によっております。 (なお、評価差額は全部 資本直入法により処理 し、売却原価は、移動平均 法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法を採用 しております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法を採用 しております。	(1) 商品 同 左 (2) 仕掛品 同 左	(1) 商品 同 左 (2) 仕掛品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く)に ついては定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は、以 下のとおりです。 建物・・・・・・15～50年 構築物・・・・・・10～30年 工具器具備品・・3～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ① 市場販売目的のソフトウ ェアについては、見込販 売収益に基づく償却額と 当該ソフトウェア残存期 間(3～5年)に基づく 定額法償却額とのいずれ か大きい額を計上する方 法を採用しております。 ② 自社利用のソフトウェア については、社内におけ る利用可能期間(5年)に 基づいております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ① 市場販売目的のソフト ウェアについては、見込 販売収益に基づく償却額 と当該ソフトウェア残存 期間(3年)に基づく定 額法償却額とのいずれか 大きい額を計上する方 法を採用しております。 ② 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 -----	(1) 社債発行費 3年で毎期均等額を償却し ております。	(1) 社債発行費 同 左

項目	第37期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第38期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第39期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 -----	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 退職給付引当金 同 左 (3) 役員退職慰労引当金 -----	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 退職給付引当金 ----- (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
7 その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左	同 左

会計方針の変更

第37期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第38期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第39期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
-----	-----	(役員退職慰労引当金) 役員の退職慰労金について、従来は支出時に費用として処理しておりましたが、当事業年度より、内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しております。この変更は、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として、定着しつつあることを踏まえ、将来の支出時における、一時的負担の重要性が増してきており、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益は14,540千円減少し、税引前当期純利益は166,080千円減少しております。

表示方法の変更

第37期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第38期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第39期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
-----	前事業年度において、営業外収益のうち保証金収入を別記しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の10分の1以下になったため、営業外収益のその他(当事業年度176千円)に含めて表示しております。	-----
-----	-----	前事業年度において、営業外収益のうち受取手数料を別記しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の10分の1以下になったため、営業外収益のその他(当事業年度780千円)に含めて表示しております。

追加情報

第37期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第38期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第39期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(金融商品会計) 当事業年度より、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。これによる損益への影響はありません。	-----	-----
(ソフトウェア) 当事業年度より、ソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月30日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。	-----	-----
(税効果会計) 当事業年度より、税効果会計に係る会計基準(「税効果会計に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年10月30日))を適用しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産14,326千円(流動資産12,623千円 固定資産1,702千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は16,315千円増加しております。	-----	-----
(収納代行預り金の処理方法) 従来、収納代行サービス事業に係る預金及び預り金について、当社顧客の最終利用者がコンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、当社の顧客に送金することから、その取引を貸借対照表に計上しておりませんでした。当事業年度より、取引の実態をより一層明確にすべきとの観点から、「現金及び預金」(資産)及び「収納代行預り金」(負債)として、それぞれ貸借対照表に両建て計上する方法へ変更しております。この変更に伴い、前期と比較して、貸借対照表の「現金及び預金」と「収納代行預り金」が、それぞれ2,995,850千円増加しております。なお、この変更による損益への影響はありません。	-----	-----

第37期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第38期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第39期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
-----	-----	(退職給付会計) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年12月に退職一時金制度及び適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 なお、本移行に伴う影響は、軽微であります。
-----	-----	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1月以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が13,300千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第37期 (平成15年12月31日)	第38期 (平成16年12月31日)	第39期 (平成17年12月31日)
※ 1 預金及び収納代行預り金 現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金2,995,850千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。	※ 1 預金及び収納代行預り金 現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金5,932,756千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。	※ 1 預金及び収納代行預り金 現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金9,215,399千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。
※ 2 関係会社に対する金銭債権債務 長期未収入金 138,882千円	※ 2 -----	※ 2 -----
※ 3 担保に供している資産 建物 609,031千円 土地 469,628千円 合 計 1,078,660千円 上記に対応する債務 短期借入金 250,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 194,880千円 一年以内償還予定の社債 200,000千円 長期借入金 304,685千円 合 計 949,565千円	※ 3 担保に供している資産 建物 582,121千円 土地 469,628千円 合 計 1,051,750千円 上記に対応する債務 短期借入金 50,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 186,015千円 長期借入金 118,670千円 合 計 354,685千円	※ 3 担保に供している資産 建物 493,883千円 土地 469,628千円 合 計 963,512千円 上記に対応する債務 短期借入金 150,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 95,260千円 長期借入金 23,410千円 合 計 268,670千円
※ 4 有形固定資産の減価償却累計額 建物 623,453千円 構築物 31,612千円 工具器具備品 53,477千円 合 計 708,543千円	※ 4 有形固定資産の減価償却累計額 建物 663,683千円 構築物 33,888千円 工具器具備品 35,950千円 合 計 733,523千円	※ 4 有形固定資産の減価償却累計額 建物 702,090千円 構築物 35,826千円 工具器具備品 61,480千円 合 計 799,398千円
※ 5 授權株式数及び発行済株式数 授權株式数 1,200,000株 普通株式 発行済株式数 600,000株 普通株式	※ 5 授權株式数及び発行済株式数 授權株式数 1,200,000株 普通株式 発行済株式数 600,000株 普通株式	※ 5 授權株式数及び発行済株式数 授權株式数 1,200,000株 普通株式 発行済株式数 600,000株 普通株式
-----	-----	※ 6 商法施行規則第124条第 3 号に規定する配当制限に係る純資産額 11,726千円

第37期 (平成15年12月31日)	第38期 (平成16年12月31日)	第39期 (平成17年12月31日)
※ 7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 149 千円	※ 7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 172 千円	-----

(損益計算書関係)

第37期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第38期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第39期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※ 1 システムインテグレーション (S I)に係る機材及びソフトウェア等は受託開発・情報処理に含めて計上しております。 ※ 2 販売費及び一般管理費 役員報酬 136,864千円 給料手当及び賞与 562,631千円 法定福利費 68,967千円 租税公課 21,174千円 減価償却費 100,098千円 なお、このうち販売費の割合は66.2%であります。 ※ 3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期 製造費用に含まれる 14,624千円 研究開発費 ※ 4 固定資産売却損内訳 建物 56千円 工具器具備品 68千円 合計 124千円	※ 1 同 左 ※ 2 販売費及び一般管理費 役員報酬 154,050千円 給料手当及び賞与 593,595千円 租税公課 29,058千円 減価償却費 100,862千円 なお、このうち販売費の割合は66.3%であります。 ※ 3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期 製造費用に含まれる 32,407千円 研究開発費 ※ 4 -----	※ 1 同 左 ※ 2 販売費及び一般管理費 役員報酬 153,770千円 給料手当及び賞与 617,257千円 役員退職慰労引当 35,472千円 金繰入額 93,879千円 法定福利費 62,548千円 租税公課 101,803千円 減価償却費 7,266千円 貸倒引当金繰入額 なお、このうち販売費の割合は60.5%であります。 ※ 3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期 製造費用に含まれる 51,682千円 研究開発費 ※ 4 -----

(リース取引関係)

第37期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第38期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第39期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>425,882</td><td>291,737</td><td>134,145</td></tr><tr><td>ソフトウ ェア</td><td>3,840</td><td>2,261</td><td>1,578</td></tr><tr><td>合計</td><td>429,722</td><td>293,998</td><td>135,723</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	425,882	291,737	134,145	ソフトウ ェア	3,840	2,261	1,578	合計	429,722	293,998	135,723	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>322,491</td><td>130,944</td><td>191,547</td></tr><tr><td>ソフトウ ェア</td><td>3,840</td><td>3,029</td><td>810</td></tr><tr><td>合計</td><td>326,331</td><td>133,973</td><td>192,358</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	322,491	130,944	191,547	ソフトウ ェア	3,840	3,029	810	合計	326,331	133,973	192,358	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具 備品</td><td>303,683</td><td>143,836</td><td>159,846</td></tr><tr><td>ソフトウ ェア</td><td>1,280</td><td>1,045</td><td>234</td></tr><tr><td>合計</td><td>304,963</td><td>144,881</td><td>160,081</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	303,683	143,836	159,846	ソフトウ ェア	1,280	1,045	234	合計	304,963	144,881	160,081
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
工具器具 備品	425,882	291,737	134,145																																															
ソフトウ ェア	3,840	2,261	1,578																																															
合計	429,722	293,998	135,723																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
工具器具 備品	322,491	130,944	191,547																																															
ソフトウ ェア	3,840	3,029	810																																															
合計	326,331	133,973	192,358																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
工具器具 備品	303,683	143,836	159,846																																															
ソフトウ ェア	1,280	1,045	234																																															
合計	304,963	144,881	160,081																																															
② 未経過リース料期末残高相当 額 1年以内 53,196千円 1年超 85,778千円 合計 138,975千円	② 未経過リース料期末残高相当 額 1年以内 59,729千円 1年超 135,834千円 合計 195,564千円	② 未経過リース料期末残高相当 額 1年以内 59,597千円 1年超 103,826千円 合計 163,423千円																																																
③ 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 95,501千円 減価償却費相当 額 89,602千円 支払利息相当額 4,538千円	③ 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 70,457千円 減価償却費相当 額 66,709千円 支払利息相当額 3,722千円	③ 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 65,702千円 減価償却費相当 額 62,381千円 支払利息相当額 3,456千円																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料相当額と物件の取 得価額との差額を利息相当 額とし、各期への配分方法 については、利息法によっ ております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

第37期(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,850	19,855	5,004
	小計	14,850	19,855	5,004
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		14,850	19,855	5,004

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について、2,582千円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
子会社及び関連会社株式	48,037
その他有価証券 非上場株式	36,950

第38期(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,850	20,667	5,816
	小計	14,850	20,667	5,816
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		14,850	20,667	5,816

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
子会社及び関連会社株式	44,087
その他有価証券 非上場株式	36,500

第39期(自 平成17年1月1日 至 平17年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,850	34,316	19,465
	小計	14,850	34,316	19,465
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		14,850	34,316	19,465

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
子会社及び関連会社株式	54,187
その他有価証券 非上場株式	41,500

(デリバティブ取引関係)

第37期(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第38期(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第39期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第37期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第38期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第39期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 同 左	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、平成17年12月より、従来の「適格退職年金制度及び退職一時金制度」から、「確定拠出型年金制度」へ移行しております。
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 264,913 千円 年金資産 △266,866 千円 前払年金費用 △1,952 千円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 294,260 千円 年金資産 △280,572 千円 退職給付引当金 13,688 千円	----- -----
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 7,891 千円 掛 金 28,960 千円 退職給付費用 36,851 千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 34,499 千円 掛 金 23,790 千円 退職給付費用 58,290 千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 1,840千円 掛 金 28,567千円 確定拠出年金への 掛金支払額 5,585千円 退職給付費用 35,992千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同 左	-----

(税効果会計関係)

第37期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第38期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第39期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産 投資有価証券 2,763千円 未払事業税 5,463千円 その他 8,089千円 繰延税金資産合計 16,315千円 繰延税金負債 その他有価証券 1,989千円 評価差額金 繰延税金負債合計 1,989千円 繰延税金資産の純額 14,326千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 5,442千円 未払事業税 12,232千円 その他 6,623千円 繰延税金資産小計 24,298千円 評価性引当額 1,082千円 繰延税金資産合計 23,216千円 繰延税金負債 その他有価証券 2,312千円 評価差額金 繰延税金負債合計 2,312千円 繰延税金資産の純額 20,903千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 2,889千円 会員権 4,413千円 未払事業税 8,374千円 役員退職慰労 66,033千円 引当金 その他 7,370千円 繰延税金資産小計 89,080千円 評価性引当額 35,387千円 繰延税金資産合計 53,693千円 繰延税金負債 その他有価証券 7,739千円 評価差額金 繰延税金負債合計 7,739千円 繰延税金資産の純額 45,953千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5/100以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同 左	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.7% (調整) 交際費等損金 2.6% 不算入項目 0.4% 住民税均等割 9.1% 評価性引当額 0.9% その他 税効果会計適用後の法人税等負担率 52.7%

(持分法損益等)

第37期(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

第38期(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

第39期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

第37期(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

1. 関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)アストリー	東京都品川区	28,200	情報処理サービス業	(所有) 直接 49.3	兼任 2名	当社作業の請負	資金の援助	—	長期未収入金	138,882

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社が、経営不振の関連会社に対し、資金の援助を行っているものであります。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	宮地 正直	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 (5.8)	—	—	債務保証	1,049,565	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社は、銀行借入に対して、当社代表取締役社長宮地正直の債務保証を受けております。なお、銀行借入に係る被債務保証の取引金額につきましては、期末借入残高を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。

第38期(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	宮地 正直	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 (5.8)	—	—	債務保証	500,485	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社は、銀行借入に対して、当社代表取締役社長宮地正直の債務保証を受けております。なお、銀行借入に係る被債務保証の取引金額につきましては、期末借入残高を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。

第39期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	宮地 正直	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 (5.8)	—	—	債務保証	427,670	—	—
								子会社株式の譲受(注3)	2,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社は、銀行借入に対して、当社代表取締役社長宮地正直の債務保証を受けております。なお、銀行借入に係る被債務保証の取引金額につきましては、期末借入残高を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。

3. 子会社株式の譲受につきましては、取引価格は設立時の払込金額を基礎として決定しており、支払条件は一括現金払いであります。

(1株当たり情報)

第37期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第38期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第39期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 3,906円44銭 1株当たり当期純利益 294円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため、記載しており ません。	1株当たり純資産額 4,165円04銭 1株当たり当期純利益 307円79銭 同 左	1株当たり純資産額 4,389円31銭 1株当たり当期純利益 260円56銭 同 左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第37期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第38期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	第39期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益(千円)	199,953	320,670	178,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	23,000	136,000	22,000
(うち利益処分による役員賞与金等)	(23,000)	(136,000)	(22,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	176,953	184,670	156,335
普通株式の期中平均株式数(株)	600,000	600,000	600,000

(重要な後発事象)

第37期(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

該当事項はありません。

第38期(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

第39期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

第四部 【株式公開情報】

第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成18年2月28日	渡辺 壽光	岐阜県可児市	当社の元取締役	電算システム従業員持株会理事長 熊崎龍彦	岐阜市日置江一丁目58番地	特別利害関係者等（大株主上位10名）	7,620	4,572,000 (600)	退職による

(注) 1. 当社は、名古屋証券取引所への上場を予定しておりますが、株式会社名古屋証券取引所（以下「同取引所」という。）が定める「上場前の公募又は売出しに関する規則」（以下「上場前公募等規則」という。）第23条及び「上場前の公募又は売出し等に関する規則の取扱い」（以下「上場前公募等規則の取扱い」という。）第19条の規定において、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1について同じ)が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日（平成18年1月1日）から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式又は新株予約権の譲受又は譲渡(新株予約権の行使を含み、新規上場申請者の発行する株式が、日本証券業協会が指定するグリーンシート銘柄である場合を除く。以下「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱い要領2.（2）に規定する「上場申請のための有価証券報告書（Iの部）」に記載することとされております。

2. 上場前公募等規則第24条及び上場前公募等規則の取扱い第20条の規定に基づき、当社は上場日から5年間、当該株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存するものとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。

また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、当該株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。

3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。

(1) 当社の特別利害関係者……………役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下、「役員等」という。)、役員等により総株主等の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員

(2) 当社の大株主上位10名

(3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員

(4) 金融商品取引業者(金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連業を行う者に限る。)及びその役員並びに人的関係会社及び資本的关系会社

4. 平成20年3月4日付けで普通株式1株を5株に分割しておりますが、上記の移動株数及び価格は、分割前の移動株数及び価格で記載しております。

5. 移動価格算定方式は次のとおりです。

当社株式の過去の譲渡実績を参考にして、譲渡人と譲受人の合意のもとに決定いたしました。

第2 【第三者割当等の概況】

1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式	新株予約権
発行年月日	平成19年1月31日	平成19年12月15日
種類	普通株式	新株予約権の付与 (ストック・オプション)
発行数	144,000株	80,000株
発行価格	4,753円(注) 4	5,780円(注) 5
資本組入額	2,377円	2,890円
発行価額の総額	684,432,000円	462,400,000円
資本組入額の総額	342,288,000円	231,200,000円
発行方法	第三者割当	平成19年3月28日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の発行に関する決議を行っております。
保有期間等に関する確約	(注) 2	(注) 3

(注) 1. 第三者割当等による募集株式の割当等に関する規制に関し、株式会社名古屋証券取引所（以下「同取引所」という。）の定める規則は以下のとおりであります。

- (1) 同取引所の定める上場前公募等規則第25条の規定において、新規上場申請者が、上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日以後において、株主割当その他同取引所が適当と認める方法以外の方法（以下「第三者割当等」という。）による募集株式の割当を行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当を受けた者との間で、書面により募集株式の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
- (2) 同取引所の定める上場前公募等規則第29条の規定において、新規上場申請者が、上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日以後において、役員又は従業員等に報酬として新株予約権の割当を行っている場合には、当社は、割当を受けた役員又は従業員等との間で、書面により報酬として割当を受けた新株予約権の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告その他同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
- (3) 当社が前2項の規定に基づく書面の提出等を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとしております。
- (4) 当社の場合、上場申請日直前事業年度の末日は、平成19年12月31日であります。
2. 上記1. (1)の規定及び同取引所の定める上場前公募等規則の取扱い第21条の規定に基づき、当社は、割当を受けた者との間で、割当を受けた株式(以下「割当株式」という。)を、原則として、割当を受けた日から上場日以後6か月間を経過する日(当該日において割当株式に係る払込期日又は払込期間の最終日以後1年間を経過していない場合には、割当株式に係る払込期日又は払込期間の最終日以後1年間を経過する日)まで所有する等の確約を行っております。
3. 上記1. (2)の規定及び同取引所の定める上場前公募等規則の取扱い第25条の規定に基づき、当社は割当を受けた役員又は従業員等との間で、報酬として割当を受けた新株予約権を、原則として、新株予約権の割当日から上場日の前日又は新株予約権の行使を行う日のいずれか早い日まで継続的に所有する等の確約を行っております。
4. 安定株主及び取引先との関係強化を目的としたもので、発行価格は、財産評価基本通達に準じた純資産方式により算出して決定しております。
5. 株式の発行価額及び行使に際して払込をなすべき金額は、財産評価基本通達に準じた純資産方式により算出して決定しております。

6. 平成20年3月4日付けで普通株式1株を5株に分割しておりますが、上記発行数、発行価格及び資本組入額は、分割前の発行数、発行価格及び資本組入額で記載しております。
7. 新株予約権の行使時の払込金額、行使期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については以下のとおりであります。

行使時の払込金額	1株につき5,780円
行使期間	平成21年3月28日から 平成29年3月27日まで ただし、当社の株式に係る株券が日本国内の証券取引所に上場された後、1年を経過するまで、行使することができないものとする。
行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社若しくは当社の子会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ② 新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社株式の終値が、行使価額の1.0倍以上であることを要する。 ③ 新株予約権者が死亡した場合は、死亡の日から10か月以内（ただし、権利行使期間満了を限度とする）に限り、相続人は死亡時において本人が行使する新株予約権の数を上限として行使することができる。 ④ その他の条件は、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分を認めない。

2 【取得者の概況】

(1) 株式

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出会社との関係
三井情報(株) 代表取締役社長 増田 潤逸 資本金 4,113百万円	東京都中央区日本橋 浜町三丁目3番2号	コンピュータ及び情報 通信システムに関する調査、研究、 コンサルティング	37,000	175,861,000 (4,753)	当社の取引先
T I S(株) 取締役社長 岡本 晋 資本金 23,110百万円	東京都港区海岸一丁 目14番5号	情報サービス業	20,000	95,060,000 (4,753)	当社の取引先
ヒロタ(株) 代表取締役社長 廣田 孝昭 資本金 270百万円	岐阜県岐阜市玉姓町 三丁目25番地	衣料用品の企画、生 産、販売	10,000	47,530,000 (4,753)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
(株)日立情報システムズ 執行役社長 原 巖 資本金 13,162百万円	東京都品川区大崎一 丁目2番1号	情報サービス業	10,000	47,530,000 (4,753)	当社の取引先
イーバンク銀行(株) 代表取締役社長 松尾 泰一 資本金 38,414百万円	東京都千代田区内幸 町一丁目1番7号	銀行業	10,000	47,530,000 (4,753)	当社の取引先
電算システム従業員持株会 理事長 熊崎 龍彦	岐阜県岐阜市日置江 一丁目58番地	当社の従業員 持株会	8,130	38,641,890 (4,753)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
(株)十六銀行 取締役頭取 小島 伸夫 資本金 36,839百万円	岐阜県岐阜市神田町 八丁目26番地	銀行業	7,200	34,221,600 (4,753)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
岐阜信用金庫 理事長 小川 二郎 資本金 14,027百万円	岐阜県岐阜市神田町 六丁目11番地	銀行業	6,000	28,518,000 (4,753)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
(株)大垣共立銀行 取締役頭取 土屋 嶋 資本金 27,900百万円	岐阜県大垣市郭町三 丁目98番地	銀行業	6,000	28,518,000 (4,753)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
宮地 正直	岐阜県岐阜市	会社役員	5,000	23,765,000 (4,753)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社代表取締役 社長)
(株)ソフトテックス 代表取締役社長 森 剛 資本金 20百万円	宮崎県宮崎市新栄町 33番地	情報サービス業	5,000	23,765,000 (4,753)	当社の取引先
(株)岐阜銀行 取締役頭取 大熊 義之 資本金 18,321百万円	岐阜県岐阜市宇佐南 一丁目7番1号	銀行業	3,000	14,259,000 (4,753)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
(株)アドービジネスコンサル タント 代表取締役社長 池田 昭司 資本金 30百万円	東京都中央区日本橋 浜町二丁目31番1号	情報サービス業	3,000	14,259,000 (4,753)	当社の取引先
(株)山善商店 代表取締役社長 山本 善隆 資本金 43百万円	岐阜県高山市花里町 六丁目15番地	小売業	2,000	9,506,000 (4,753)	当社の取引先

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出会社との関係
レシップ(株) 代表取締役社長 杉本 眞 資本金 735百万円	岐阜県本巣市上保 1260番地の2	製造業	2,000	9,506,000 (4,753)	当社の取引先
全国農協食品(株) 代表取締役社長 宮垣 和正 資本金 805百万円	東京都渋谷区千駄ヶ 谷五丁目32番10号	農畜産物、水産物の 販売、加工	2,000	9,506,000 (4,753)	当社の取引先
濃飛倉庫運輸(株) 代表取締役社長 尾関 卓司 資本金 496百万円	岐阜県岐阜市橋本町 二丁目20番地	倉庫業、運送業	1,100	5,228,300 (4,753)	—
大日本土木(株) 代表取締役社長 石倉 大幹 資本金 2,000百万円	岐阜県岐阜市宇佐南 一丁目6番8号	総合建設業	1,000	4,753,000 (4,753)	当社の取引先
大洋紡績(株) 代表取締役社長 浅野 浩一 資本金 48百万円	岐阜県岐阜市柳津町 本郷四丁目1番地の 1	紡績業	730	3,469,690 (4,753)	—
内木 一博	岐阜県岐阜市	税理士	700	3,327,100 (4,753)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
丸八(株) 代表取締役 武藤 寛治 資本金 10百万円	岐阜県岐阜市真砂町 十丁目15番地	衣料用品の 生産、販売	620	2,946,860 (4,753)	—
テレス紳士服(株) 代表取締役 安田 善孝 資本金 97百万円	岐阜県岐阜市茜部菱 野一丁目35番地	衣料用品の 生産、販売	550	2,614,150 (4,753)	—
(株)トーカイ 代表取締役社長 小野木 孝二 資本金 7,782百万円	岐阜県岐阜市若宮町 九丁目16番地	リースキン、寝具・ リネンサプライ	550	2,614,150 (4,753)	当社の取引先
長谷虎紡績(株) 代表者 長谷 和治 資本金 360百万円	岐阜県羽島市江吉良 町197番地の1	紡績業	490	2,328,970 (4,753)	当社の取引先
(株)サンクローバー 代表取締役社長 奥田 裕良 資本金 48百万円	岐阜県岐阜市茜部中 島一丁目141番地	衣料用品の 生産、販売	430	2,043,790 (4,753)	当社の取引先
(株)エスライン 取締役社長 山口 嘉彦 資本金 1,938百万円	岐阜県羽島郡岐南町 平成四丁目68番地	運送業	370	1,758,610 (4,753)	—
丹羽商石油(株) 代表取締役社長 丹羽 孝明 資本金 10百万円	岐阜県岐阜市高砂町 一丁目6番1号	石油販売業	310	1,473,430 (4,753)	—
丹羽 昭子	岐阜県岐阜市	無職	290	1,378,370 (4,753)	—
多田 俊夫	岐阜県岐阜市	会社役員	280	1,330,840 (4,753)	当社の取引先の 代表者
ワキタ(株) 代表取締役会長 林 敏夫 資本金 49百万円	岐阜県岐阜市三歳町 五丁目2番地の8	衣料用品の生産、販 売	250	1,188,250 (4,753)	当社の取引先

(注) 平成20年2月14日開催の取締役会決議により、平成20年3月4日付で普通株式1株を5株に分割しておりますが、記載内容は調整前の内容を記載しております。

(2) 新株予約権 平成19年 3月28日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権の付与（ストック・オプション）

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と提出会社との関係
宮地 正直	岐阜県岐阜市	会社役員	40,000	231,200,000 (5,780)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社代表取締役社長)
井戸 壽明	岐阜県関市	会社役員	4,240	24,507,200 (5,780)	特別利害関係者等 (当社専務取締役)
青井 八寿夫	岐阜県羽島郡笠松町	会社役員	4,240	24,507,200 (5,780)	特別利害関係者等 (当社専務取締役)
秋月 建史	東京都港区	会社役員	4,240	24,507,200 (5,780)	特別利害関係者等 (当社専務取締役)
町田 孝道	神奈川県川崎市高津区	会社役員	3,840	22,195,200 (5,780)	特別利害関係者等 (当社常務取締役)
田中 靖哲	岐阜県岐阜市	会社役員	3,840	22,195,200 (5,780)	特別利害関係者等 (当社常務取締役)
舩江 和男	岐阜県岐阜市	会社役員	2,720	15,721,600 (5,780)	特別利害関係者等 (当社取締役)
眞乗坊 愛敏	埼玉県久喜市	会社役員	2,720	15,721,600 (5,780)	特別利害関係者等 (当社取締役)
小林 領司	岐阜県各務原市	会社役員	2,720	15,721,600 (5,780)	特別利害関係者等 (当社取締役)
水谷 雅昭	岐阜県羽島市	会社役員	2,640	15,259,200 (5,780)	特別利害関係者等 (当社子会社の取締役)
西村 英彦	岐阜県岐阜市	会社役員	2,640	15,259,200 (5,780)	特別利害関係者等 (当社子会社の代表取締役社長)
宇野 健三	岐阜県岐阜市	会社員	2,200	12,716,000 (5,780)	当社の従業員
平野 照朋	東京都江戸川区	会社員	2,080	12,022,400 (5,780)	当社の従業員
後藤 治人	岐阜県本巣市	会社員	1,880	10,866,400 (5,780)	当社の従業員

(注) 平成20年 2月14日開催の取締役会決議により、平成20年 3月 4日付で普通株式 1株を 5株に分割しておりますが、記載内容は調整前の内容を記載しております。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
ヒロタ(株) ※1	岐阜県岐阜市玉姓町三丁目25番地	534,650	13.0
電算システム従業員持株会 ※1	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地	433,285	10.5
宮地 正直 ※1、2	岐阜県岐阜市	399,835 (200,000)	9.7 (4.9)
岐阜信用金庫 ※1	岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地	329,950	8.0
内木 一博 ※1	岐阜県岐阜市	206,335	5.0
(株)十六銀行 ※1	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	185,950	4.5
三井情報(株) ※1	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号	185,000	4.5
(株)大垣共立銀行 ※1	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地	179,950	4.4
(株)岐阜銀行 ※1	岐阜県岐阜市宇佐南一丁目7番1号	164,950	4.0
カワボウ(株) ※1	岐阜県岐阜市正木中一丁目1番1号	103,810	2.5
T I S(株)	東京都港区海岸一丁目14番5号	100,000	2.4
山口 篤美	岐阜県岐阜市	89,405	2.2
大日本土木(株)	岐阜県岐阜市宇佐南一丁目6番8号	82,850	2.0
井戸 壽明 ※3	岐阜県関市	65,675 (21,200)	1.6 (0.5)
青井 八寿夫 ※3	岐阜県羽島郡笠松町	65,675 (21,200)	1.6 (0.5)
(株)山善商店	岐阜県高山市花里町六丁目15番地	61,900	1.5
船江 和男 ※5	岐阜県岐阜市	58,075 (13,600)	1.4 (0.3)
濃飛倉庫運輸(株)	岐阜県岐阜市橋本町二丁目20番地	57,400	1.4
水谷 雅昭 ※6	岐阜県羽島市	51,300 (13,200)	1.2 (0.3)
(株)日立情報システムズ	東京都品川区大崎一丁目2番1号	50,000	1.2
イーバンク銀行(株)	東京都千代田区内幸町一丁目1番7号	50,000	1.2
丸八(株)	岐阜県岐阜市真砂町十丁目15番地	42,010	1.0
緒方 弥一郎 ※8	岐阜県岐阜市	41,935	1.0
大洋紡績(株)	岐阜県岐阜市柳津町本郷四丁目1番地の1	38,250	0.9
レシップ(株)	岐阜県本巣市上保1260番地の2	35,940	0.9

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
田中 靖哲 ※4	岐阜県岐阜市	29,200 (19,200)	0.7 (0.5)
町田 孝道 ※4	神奈川県川崎市高津区	29,200 (19,200)	0.7 (0.5)
丹羽 昭子	岐阜県岐阜市	28,740	0.7
テレス紳士服(株)	岐阜県岐阜市茜部菱野一丁目35番地	28,690	0.7
(株)トーカイ	岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地	28,690	0.7
多田 倭夫	岐阜県岐阜市	27,340	0.7
西村 英彦 ※7	岐阜県岐阜市	27,310 (13,200)	0.7 (0.3)
しんきん総合リース(株)	岐阜県岐阜市吉津町二丁目1番地	25,710	0.6
長谷虎紡績(株)	岐阜県羽島市江吉良町197番地の1	25,520	0.6
(株)ソフトテックス	宮城県宮崎市新栄町33番地	25,000	0.6
シンガポール(株)	岐阜県岐阜市吉野町六丁目10番地	23,070	0.6
丸佐(株)	岐阜県岐阜市橋本町二丁目8番地	23,070	0.6
(株)サンクローバー	岐阜県岐阜市茜部中島一丁目141番地	22,150	0.5
秋月 建史 ※3	東京都港区	21,200 (21,200)	0.5 (0.5)
(株)エスライン	岐阜県羽島郡岐南町平成四丁目68番地	19,150	0.5
丹羽商石油(株)	岐阜県岐阜市高砂町一丁目6番1号	16,050	0.4
(株)アドービジネスコンサルタント	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号	15,000	0.4
眞乗坊 愛敏 ※5	埼玉県久喜市	13,600 (13,600)	0.3 (0.3)
小林 領司 ※5	岐阜県各務原市	13,600 (13,600)	0.3 (0.3)
ワキタ(株)	岐阜県岐阜市三歳町五丁目2番地の8	12,780	0.3
宇野 健三 ※8	岐阜県岐阜市	11,000 (11,000)	0.3 (0.3)
平野 照朋 ※8	東京都江戸川区	10,400 (10,400)	0.3 (0.3)
全国農協食品(株)	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目32番10号	10,000	0.2
松村 貴章	東京都武蔵野市	10,000	0.2
後藤 治人 ※8	岐阜県本巣市	9,400 (9,400)	0.2 (0.2)
計		4,120,000 (400,000)	100.0 (9.7)

- (注) 1. 「氏名又は名称」欄の※の番号は、次のとおり株主の属性を示します。
1. 特別利害関係者等(大株主上位10名) 2. 特別利害関係者等(当社代表取締役社長) 3. 特別利害関係者等(当社専務取締役) 4. 特別利害関係者等(当社常務取締役) 5. 特別利害関係者等(当社取締役) 6. 特別利害関係者等(当社子会社の取締役) 7. 特別利害関係者等(当社子会社の代表取締役社長) 8. 当社従業員
2. 株式総数に対する所有株式の割合は、少数点以下第2位を四捨五入しております。
3. ()内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

独立監査人の監査報告書

平成 20 年 5 月 21 日

株式会社電算システム
取締役会 御 中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士

水野信勝



指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士

渋谷英司



当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の有価証券上場規程第 3 条第 7 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成 18 年 1 月 1 日から平成 18 年 12 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電算システム及び連結子会社の平成 18 年 12 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象 1 に記載されているとおり、会社は、平成 18 年 12 月 14 日開催の取締役会決議に基づき、平成 19 年 1 月 31 日を払込期日とする第三者割当増資を実施している。
2. 重要な後発事象 2 に記載されているとおり、会社は平成 19 年 3 月 28 日開催の定時株主総会において、ストックオプションを目的として発行する新株予約権の発行について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成 20 年 5 月 21 日

株 式 会 社 電 算 シ ス テ ム

取 締 役 会 御 中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士

水野信勝



指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公 認 会 計 士

渋谷英司



当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の有価証券上場規程第 3 条第 7 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成 19 年 1 月 1 日から平成 19 年 12 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電算システム及び連結子会社の平成 19 年 12 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成 20 年 2 月 14 日開催の取締役会決議に基づき、平成 20 年 3 月 4 日付けをもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成 20 年 9 月 22 日

株 式 会 社 電 算 シ ス テ ム

取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指 定 社 員 公 認 会 計 士
業 務 執 行 社 員

水野信勝



指 定 社 員 公 認 会 計 士
業 務 執 行 社 員

渋谷英司



当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電算システム及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成 20 年 5 月 21 日

株 式 会 社 電 算 シ ス テ ム

取 締 役 会 御 中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員 公 認 会 計 士
業 務 執 行 社 員

水野信勝



指 定 社 員 公 認 会 計 士
業 務 執 行 社 員

渋谷英司



当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電算システムの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、この会計基準により財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象に次の記載がある。

1. 会社は、平成18年12月14日開催の取締役会決議に基づき、平成19年1月31日を払込期日とする第三者割当増資を実施している。
2. 会社は、平成19年3月28日開催の定時株主総会において、ストックオプションを目的として発行する新株予約権の発行について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成 20 年 5 月 21 日

株 式 会 社 電 算 シ ス テ ム

取 締 役 会 御 中

監査法人 トー マ ツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士

水野信勝



指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士

渋谷英司



当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の有価証券上場規程第 3 条第 7 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成 19 年 1 月 1 日から平成 19 年 12 月 31 日までの第 41 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電算システムの平成 19 年 12 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成 20 年 2 月 14 日開催の取締役会決議に基づき、平成 20 年 3 月 4 日付けをもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成 20 年 9 月 22 日

株 式 会 社 電 算 シ ス テ ム

取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指 定 社 員 公 認 会 計 士
業 務 執 行 社 員

水野信勝



指 定 社 員 公 認 会 計 士
業 務 執 行 社 員

渋谷英司



当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成 20 年 1 月 1 日から平成 20 年 12 月 31 日までの第 42 期事業年度の中間会計期間（平成 20 年 1 月 1 日から平成 20 年 6 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電算システムの平成 20 年 6 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 20 年 1 月 1 日から平成 20 年 6 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上